

「ウクライナ戦争」の解明

— ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証 —

Unraveling the “Ukrainian War”

— A Documentary Review of the Process and Background of the Russian “Special Military Operations” —

吉 川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

＜目 次＞

＜はじめに＞ ロシア「特別軍事作戦」について語られていること — 「特別軍事作戦」とはなにか、その目的と目標 —

I 「特別軍事作戦」の意味するところ — プーチンによるロシア側の説明；TV演説と「ロ・ウ一体性」論文 —

1. 「特別軍事作戦」の対ウクライナ目標（対ウクライナ政府要求）
2. 「民間人や民間施設を標的にはしない」 — 軍事標的に関する作戦原則 —
【補】＜これは、「戦争」でも「侵略」でもない＞（プーチン）
3. 隠れた「軍事作戦」と作戦目標の拡大
4. 「特別軍事作戦」の性格
5. プーチン演説で語られる、ドンバスとウクライナの事態の緊急性
6. ウクライナに蔓延する反ロシア主義とナチズム（ネオナチ）
7. ウクライナとロシアを平和のロープで繋ぎ止める最後の手段

— 「ミンスク合意2」の履行による平和解決見通しと、それを止めたゼレンスキー、「外国勢」、ネオナチ —

II 2014,02「キエフ騒乱」から2022,02「特別軍事作戦」に至る経過

1. 2014,02「キエフ騒乱」＝ネオナチによる「軍事クーデター」と真相
2. ウクライナで広く活動する極右民族主義・ネオナチの組織と運動
3. ウクライナ対ドンバス（親ロシア派地域）軍事攻撃とその継続
4. クリミア市民のネオナチ・クーデターへの反抗；住民投票による「ロシア編入」の実現（2014,03,14）
5. 旧東欧、旧ソ連地域におけるアメリカ&NATOの経済的、軍事的席捲

III 冷戦終結後の「NATO存続」と「東方拡大」

— ロシアにとって「NATO東方拡大」は死活的に重大であり「国家存亡の危機」を意味する —

1. 冷戦終結とNATO存続&NATO東方拡大
2. NATO存続&NATO東方拡大が意味するもの
3. 「東方へのNATO拡大はしない」の「約束」
4. NATO東方拡大の経過 — ロシア安全保障への脅威とそれへの対抗 —

＜NATO東方拡大；経過＞／＜「NATO東方拡大」＝冷戦終結後の新規加盟／旧東欧諸国と旧ソ連諸国＞

5. 「NATO東方拡大を停止せよ」、ロシアの最後の訴えとしての対米・対NATO条約・協定提案（2022,12）と
「不可分の安全保障原則」をめぐる攻防

IV アメリカとNATO諸国による無制限の対ウクライナ軍事支援とアメリカの思惑

V アメリカの地政学的行動とグローバリゼーションの行き着く先

＜結びにかえて＞ ウクライナ戦争から見えてくるあらたな地平

1. 東アジアの「ウクライナ」；「日本の安全保障」／2. 「21世紀にあり得ない」と言われたこの戦争が教える教訓

＜はじめに＞ ロシア「特別軍事作戦」について語られていること

—「特別軍事作戦」とはなにか、その目的と目標—

ロシアは、筆者がそう呼ぶ現下の「ウクライナ戦争」を「特別軍事作戦」としている。作戦に関しては多少不明な点や疑問点は存在するが、一定の私的推論を含め、今回ロシアが目指した「特別軍事作戦」とは何であったか、その軍事作戦の深意と目的・目標・内容について整理・解明しておきたい。軍事侵攻開始後の半年間に新たに提供されてきた溢れんばかりの資料、ネット記事や動画映像資料の中から、必読必見と思われる資料を選び、整理し、評価する作業によって、筆者自身の理解の確認を試みるものである。

その際、当然のことだが、ロシア側のこのような大胆な軍事侵攻に至った理由を考察する際、西側の言い分だけを探っても何も明らかにはならない。プーチン大統領やロシア政府が何を判断して「緊迫した情勢」と把握・認識していたか、何故今侵攻を決断する必要があったのかを確認しなくてはならない。何より、ロシアにとっての緊急性（切迫度、緊迫感）がNATO東方拡大など、ロシアが包囲され追い詰められてきた過去からの経過・背景と、諸事情がいかに重なってきているかをきちんと把握する必要がある（当然、現下の「ウクライナ戦争」を語る際、そのような事実を知らなくて語ることもできない）。

その際の核心的事実の確認は、「軍事作戦」開始時期におけるウクライナとドンバス地域の状況、すなわち、アメリカ軍、NATO軍、ウクライナ軍の動向であり、その軍事施設や軍事インフラ、対ロシア攻撃兵器の配備と準備状況など、対ロシア軍事戦闘態勢の進行など、軍事挑発がどのように行なわれていたのかが一つの注目点となる。また、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の両人民共和国に対して8年間続いてきた攻撃が、2021.01バイデン政権成立後、いかに激化してきたかも問われることになる。

ところで最初に指摘しておきたいのは、ウクライナの「戦争」は、この「特別軍事作戦」ではじめて開始されたものではないという点である。戦争の位置づけや意義は違っても、この戦争が伝えている真実は、2014.02キエフ・クーデター直後、当日に、クーデター派の最初の大統領の任に着いたトウルチノフ大統領代行の指示で攻撃が開始され、ウクライナ国民（ネオナチ統合政府軍）がウクライナ国民（ドンバス・親ロシア派住民）を殺戮する悲惨な「内戦」となった。直接にはネオナチの軍事組織を主体に再編・創設された「ウクライナ新政府軍」による攻撃であった。旧ウクライナ・ドンバスに居住するロシア系住民を殲滅（プーチンの言う、いわゆる「ジェノサイド」）するための無差別・狙い撃ち攻撃であり、他方これに対抗する親ロシア派武装組織によって8年間にわたって死闘が繰り広げられた（この間、ネオナチによるロシア人殲滅攻撃によって、1万数千人とも言われる多数の戦死者・犠牲者が出た）。それゆえ、多くの現地ロシア系住民（実際にはウクライナ市民を多く含む）にとって、現在進行中のロシア「特別軍事作戦」によるドンバス住民の解放戦争は、これまでずっと8年以上にわたって継続されているウクライナ戦争の一部に過ぎず¹その延長上にあると言うことなのである。

そして忘れてならないのは、この戦争の凝縮図である。この戦争に根本のところで深く繋がり、直接間接に関与し参加しているのがアメリカでありNATO諸国でありウクライナ政府でありネオナチなのである。一方、これに対抗する現地ロシア系住民、および平和回復・平和維持の解放軍を送るロシアの存在が、少なくとも今回の「特別軍事作戦」では、対極にある、という縮図である。

¹ プーチンは、「われわれは軍事作戦を始めたのではなく、（2014年以来の危機を）終わらせようとしている」と主張している（第7回東方経済フォーラム全体会合での演説／時事通信2022.09.07）

本稿では、特に必要な場合を除いて、「大統領」の呼称を付けず名前だけ記すことをあらかじめお断りする。

本稿では、お読みいただく読者に必読必見の資料を提供し、是非、読者自ら直接その資料にアクセスされるよう期待しつつ、その手助けすることを特に心がけている。

I 「特別軍事作戦」の意味するところ

— プーチンによるロシア側の説明；TV演説と「ロ・ウ一体性」論文 —

1. 「特別軍事作戦」の対ウクライナ目標（対ウクライナ政府要求）

以下、この章では、プーチンが2月21日に発した国民向けTV演説²をもとに「特別軍事作戦」について詳しく見ていくことにする。このプーチン演説で明らかにしているウクライナへの要求＝作戦達成目標は次の通りである。

- ① 将来にわたってNATO加盟を行なわないと約束すること【軍事的中立化】
 - ② ウクライナ国内における、極右民族主義者&ネオナチ（ネオナチ、と略称）による国民支配、影響、行動を排除すること（それなしにはロシアと平和的で良好な両国関係を構築・維持することができない）【非ナチ化】
 - ③ ウクライナ国内に配備されたアメリカとNATOが供与した軍備（対ロシア攻撃兵器、軍事施設・軍事インフラ、ウクライナ軍への軍事技術指導者配備等）をすべて廃棄し、非軍事化（＝対ロシア攻撃軍事配備の全面的解消）を実現する【非軍事化】
 - ④ ドンバス地域の両人民共和国の独立を、政府として正式に承認すること
 - ⑤ 2014年3月にロシアに編入したクリミアの領土的帰属を、ロシア領であると政府として正式に承認すること
- すなわち、上記「目標」の達成が「特別軍事作戦」の「目的」ということになる。

2. 「民間人や民間施設を標的にはしない」——軍事標的に関するロシアの作戦原則——

「特別軍事作戦」でロシア政府が特に留意したことは、2月24日の開戦初日に発したショイグ国防相の「ロシアは民間人や民間施設を標的にはしない」との発言である。ロシアの作戦行動の目的が、上記のようにネオナチによって変質したウクライナ政府・社会の正常化と市民の解放が目的である以上、これはロシアにとっては最も基本的な戦闘原則＝攻撃原則であるはずであり、「特別軍事作戦」の重要な構成要素と言うべきである。下記注での、ショイグ発言への言及も含めて理解されるべきであろう³。この原則はウクライナ戦争経過中、ウクライナ側が発してきた「ロシアによる民間施設・民間人攻撃」という発信に対して繰り返し強調されてきたところである。戦争状態が続く中で両者の戦闘行為によって、相互に、民間人が被害を受けることは実際には完全に回避はできないこととはいえ、市民解放を目的とした戦闘行為において、少なくとも市民・民間人攻撃が意図的に行なわれることはあり得ない。とはいえ、ロシア側の報道では、ウクライナ軍が民間施設を盾として攻撃を仕掛けたり、学校、住宅など様々な民間施設に武器や弾薬を隠し配備したりしており、錯綜した情報に基づく攻撃で被害が拡大したりしている。そのことによってまた、ロシア軍の進軍や攻撃が鈍る原因にもなっているようでもある。

² ショイグ国防相は8月24日、上海協力機構・国防相会議で、ウクライナ戦争の「軍事作戦に際しては「人道法の規範を厳格に順守している」と述べ、高精度兵器でウクライナの軍事施設のみを狙っている」とし、「民間人の犠牲回避のためにあらゆることを行っている。もちろん攻撃のペースは落ちるが、意識的に行なっている」と述べ、ロシア側は繰り返しこのことを強調している。
(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022082400898&g=int>)

因みに、ロシアの「核使用」、「核脅迫」という西側非難に関連して、ショイグ氏は、8月16日、安全保障国際会議（モスクワ）において、「軍事的観点からもウクライナでの核使用の必要はないし、ロシアがあたかも核兵器や化学兵器を使用するような西側報道はすべて虚偽であり、ロシアの核兵器保有の目的は核攻撃の抑止だ」とも述べている。

(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022081600861&g=int>)（以上、「時事ドットコム」）

³ 【補足】2022.09.21、プーチンは、ウクライナ戦争に関する国民向けTV演説を行ない、「我々は、我が国国民と解放地域の国民の安全性を確保する。そのため、ロシア連邦における部分的動員を開始する」（ロシアが住民投票による併合を意図している地域はルガンスク、ドネツク、ザポリージャ、ヘルソンの4州。1000kmを超えるその前線に予備役30万人を動員と伝えられる／筆者）と述べるとともに、西側がこの地域を含む我が国に行なう攻撃に対しては、その安全を図り、我が国の自由と独立を守るためあらゆる手段で守る、と述べたと伝えられている（09.22、ドイツZDF）。この発言が、ロシアが保有する「核を含むあらゆる手段」との趣旨であることは間違いない。実際に使用を宣言している発言でないとはいえ、米NATOの西側による軍事支援、武器供与を強く批判した発言と見ることができる。今日の戦闘がさらにエスカレートすることによって核の現実使用の事態に至らないことを強く望む。戦争の早期終結に向けた双方の良識を持った対応が求められる。

【補】<これは、「戦争」でも「侵略」でもない>（プーチン）

ところで、「これは戦争でも侵略でもない」とプーチンは述べている。その真意はどこにあるのだろうか。推測するに、他国を侵略することが目的でないこと、宣戦布告による「戦争」でもないということであろう。「特別軍事作戦」の実行に伴う付随的、派生的結果はともかく、作戦目的それ自体、旧ウクライナで現在のルガンスク人民共和国およびドネツク人民共和国への攻撃を仕掛けているウクライナ政府軍⁴の武力攻撃から市民を守り、ドンバス両人民共和国と市民を解放する「平和回復・平和維持活動」であり、そのことが「特別軍事作戦」だということを意味している。それは、かつてウクライナの領土であり、2014年5月に独立を宣言した今日のドンバスの両人民共和国へのウクライナ新政府軍による8年間にわたる攻撃を終らせ、ロシアが承認したばかりの両国と市民の解放を最優先目的とした軍事作戦であり、そのために必要な対ウクライナ軍事行動を行なっているのであって、ウクライナへの侵略はそもそもの目的でもないしあり得ない、ということなのである。

3. 隠れた「軍事作戦」と作戦目標の拡大

ところで、この軍事作戦をめぐる2つの点に注意を向けておきたい。

第1は、今回の軍事作戦の当初から、ウクライナ東部ドンバスの両人民共和国を解放する作戦とは別に、「キエフ攻略」が行なわれた。結果的には攻略中途に終わっているが、「キエフ攻略」自体も今回の軍事作戦の中心目標のひとつとなっていたことは疑いない。初日に行なわれた軍事作戦におけるウクライナ全土の軍事施設・軍事インフラへの集中攻撃は、それ自体がドンバス解放作戦成功に不可欠ないわば「付随的目的」として、必要不可欠なウクライナ国内攻撃として理解されるが、一方、この「キエフ攻略」作戦は東部の市民解放軍事作戦とは明らかに一線を画しているように見える。（これは私見であるが）他の作戦目標であるネオナチ排除や非武装化の目標との関係で、全体目標達成に不可欠な当初からの目標であったと考えられる。それは、首都キエフの攻略によって、ウクライナ現政権への軍事強行策によって「政権奪取」を試みたのであろう。すなわち、「2014.02.21クーデター以前の正常なウクライナ政府」の復活・正常化を形式的目的として、首都キエフを軍事的に支配する中で政権交代を強行し、8年前の過激派や極右民族主義者・ネオナチが起こしたクーデター前の状態に戻す大義名分によって、ふたたび武力による「政権の一举再入れ替え」を図るシナリオだったのではないかと想像されるのである。この作戦行動は、「キエフの政権交代による政治の正常化」という大義名分に基づいた大きな軍事作戦だったと推測される⁵。その意味では、ネオナチ排除の「特別軍事作戦」の一部、一環であったと言うことはできよう。

第2は、ドンバス解放作戦に関連して、7月21日のロシア・ラブロフ外相の記者会見として、次のような新たな「ロシアの作戦変更」とも受け取られるニュースが流れた。「欧米の支援で、さらに長い長距離砲が供与された場合、また、ネオナチによるドンバス地域への攻撃が続く場合、攻撃兵器がなくなるまで戦闘は続くことになり、その結果、地理的な目標は今後さらに拡がることになる。ロシアと両人民共和国への脅威となる武器を放置することはできない。」（2022.07.21, NHKWN；カタール・アルジャジーラ）と。東部2州だけでなくこの作戦自体、米NATOによる軍事支援・武器供与の継続的拡大とネオナチによるドンバス攻撃がいまも激しく続き長期化が予想されており、「特別軍事作戦」の目的達成のためには、南部諸州その他地域を含むより遠くへの反撃と占領を目指すことが不可欠になっている、とのロシア政府の認識である。女性、子ども、高齢者を除く、18歳以上60歳以下のウクライナ人全男性を法律によって強制的に「ウクライナ兵戦闘員」として拘束し、国外避難を禁じる中で行なわれているウクライナの現在のロシアとの戦争は、米NATOの軍事支援継続によって、「最後の一人になるまで」国民を戦闘に参加させ、いつ終わるかも分らない長期戦に国民を総動員することによって、後ろ盾のアメリカが狙う「ロシア弱体化を目的とした戦闘」を代理で繰り広げているのである。

⁴ クーデター実行勢力の極右の民間軍事組織、リビウ「右派セクター」、アゾフ大隊といったネオナチをクーデター後の政府軍内部に引き入れ、合体させ、融合・統合した「ウクライナ新政府軍」であり、多くは「国家親衛隊」として位置づけられており、「連隊」、「大隊」などとしている。ドンバス地域攻撃にあたったアゾフ連隊を中心とした部隊は（この間この部隊はマリウポリでの戦闘で名をあげたが）、8年間に1万数千人にのぼるロシア系市民を殺害した「実績」から、最も凶暴な部隊の1つとなった。

⁵ 筆者が最近こうした見方を強く持つようになった論拠は、この夏の国際報道において、ネオナチの強い影響を受け彼らと一体化したウクライナ現政権内に、いまだに一定数の親ロシア・協力者の存在が認められた様子で、彼らがロシアへの協力者として大量に逮捕されたとのニュースによる。戦闘状況以外に滅多にメディアで報道されることはないが、ウクライナの国内・社会はいまも、各所で両派がぶつかりあう対立の渦中にあるものと推測されるのである。

⁶このような戦争はこのまま継続されるべきではなく、間接的に仕掛けている側であり米NATOによる対ロシア「代理戦争」の一方の当事者であるアメリカとNATO、特に盟主であるアメリカは、軍事支援のこれ以上の継続拡大を止め、自ら主導して停戦和平を一刻も早く実現すべきである。ユーラシア地域へのさらなるNATOの拡大は行わない、旧ソ連ユーラシア諸国は中立地帯としNATO加盟は認めない、旧東欧地域への攻撃、迎撃のいかなるミサイルシステムも、攻撃兵器配備も行わない、ということをアメリカ&NATO自身が宣言し、すべての攻撃兵器を撤収してしまえば、停戦が即刻実現することは明らかである。これこそまさに、ロシアが2021年末にアメリカおよびNATOに提示した新条約・新協定案の骨組みだったからである。

4. 「特別軍事作戦」の性格

この軍事作戦＝軍事行動が、2014,05,11建国したドンバス地域のルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国の両国を事前にロシアが国家承認し（2022,02,21）、両国とロシアとの間に相互安全保障協定を締結し、両人民共和国の依頼によって開始された軍事行動の名目と形式をもっていること、この作戦はそれ自体、長期にわたって継続されてきたウクライナ政府軍（ネオナチ軍）による攻撃に対応し反撃することによってドンバス市民を守り解放するものであり、ロシア側からすると「戦闘状態＝戦争状態」にはあっても「戦争」でもなく「侵略」でもない。それは、ロシアにとって「平和回復・平和維持活動」の意味を持ち、むしろそれこそが「特別軍事作戦」の中心的意味内容であろう⁷。

5. プーチン演説で語られる、ドンバスとウクライナの事態の緊急性

プーチンはTV演説で述べている。「ウクライナは私たちにとって単なる隣国ではない。それは私たち自身の歴史、文化、精神空間の不可分の一部だ。かれらは私たちにとって最も大切な同志であり、同僚、友人、かつて一緒に仕えた人々だけでなく、親戚、血縁、家族の絆によって結ばれた人々でもある」と。そのようなウクライナとロシアの関係にもかかわらず、「ドンバス（ウクライナ東部）の状況は再び危機的かつ深刻な状況になっている」。そして、ドンバス攻撃が深刻な段階に達しているいま、何よりもこの緊迫した状況からドンバスを救い出すことが緊急不可欠となっている。そのためには、ネオナチの支配と影響を排除することは不可欠であり、そのことなしにはドンバスの市民の命も守れないし、両国間の良好な関係を構築することもできない、そのような状況となっている。このように、プーチンによると何よりそのことの緊急性こそ、今回の「特別軍事作戦」の主要な理由であり目的となっているのである。

ところでプーチンは、歴史を振り返って、「現代のウクライナは完全に共産主義ロシアのボルシェビキによって（1917年の革命によって）作られたのだ」と言う。レーニン、スターリン、フルシチョフら旧ソ連最高指導者が、諸外国との交渉などによってそれぞれ独自の役割を果たしながら、現在のウクライナを形作った、と。さらにより重大なのは、「1989年9月のソ連共産党中央委員会が、真に致命的な文書である党の民族政策を含むソ連共産党綱領を、今日の状況においてそのまま承認したことだ」と言う。

ロシアにとって、1917年ロシア革命時の、誕生したばかりの権力を維持することが最優先の必要であったとはいえ、民族自決を機械的、無条件に最優先したレーニン主義的采配によって旧ロシア国家を解体し、多くの共和国に分離独立させ、そのうえでそれぞれの共和国を統合して連邦化したことこそ取り返しのつかない「過ち」であった。それは1922年ソ連成立に伴って制定されたソ連邦憲法に記された。しかも残念なのは、このレーニン主義的考えが、1989年ソ連共産党綱領に修正を見ることなく再度、無条件に、盛られたことによって、それに基づいてウクライナは独立を果たし、その結果今日のウクライナの悲惨な状況が生まれているのだ、と。

ロシアにとってはこれも致命的な、無条件の独立を優先するレーニン主義的な民族政策によって、かつてのロシア帝国時代の版図は、ロシア帝国の解体・各共和国への独立によって完全に消滅し失われた。それぞれが分離独立して新しい独

⁶ しかし、「ロシアのプーチン大統領は2月1日、北大西洋条約機構（NATO）不拡大などを求めたロシアの提案に対する欧米側の回答について「ロシアの主要な懸念は無視された」と批判し強い不満を示した。モスクワのクレムリンで、オルバン・ハンガリー首相と会談後に共同記者会見で表明した。その一方で「互いの安全が保障される道を探さなければならない」とも述べ、交渉を続ける意向を示した。」（共同通信社 2022/02/02）

⁷ JETRO「ビジネス短信（モスクワ）」「ロシア、ウクライナ東部の分離独立派支配地域を国家承認」（2022,02,24）
ロシア、ウクライナ東部の分離独立派支配地域を国家承認（ウクライナ、ロシア）| ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース — ジェトロ (jetro.go.jp)

立国家が現れる一方、かつての大ロシアは消滅して縮小し、相対的に小さくなった現在のロシアだけが残った。しかも、それによって、同時に、2500万人ものロシア人が新たに誕生した独立共和国という「外国」に取り残されて生きることになっているのだ、と。

「だが」と、プーチンは述べる。「私は今誰かに責任を負わせようとしているのではない。――（革命直後の）状況は極めて複雑で、危機的な状況だったのだ」。いま「私が言いたいのは、すべてがまさにこのような状況であったという歴史的な事実なのだ」とし、不都合な過去であるとはいえロシアはいまこの現実を認めるほかはないのだ、と述べるのである。

またプーチン演説は、「今日のウクライナの事態」は、1991年にウクライナが独立国となったことと無関係ではないとして続ける。ソ連からの独立によってウクライナ経済はボロボロになり、国民に対するあからさまな略奪という結果になってしまった、と。そして、ウクライナの統治はいまや、西側から直接指示される「外部統制」下に置かれているだけでなく、ウクライナ国内に存在する外国アドバイザーやNGO、その他の諸機関のネットワークによっても支配されている。中央政府から地方自治体に至るまでのあらゆるレベルの権力・行政部門の主要な任命や解任が彼らによって行なわれ、ナフトガス、ウクライナ・エネルギー、ウクライナ鉄道、ウクライナ防衛産業を含む国有企業、ウクライナ郵便、ウクライナ海港局といった部門にまで直接関与が行なわれている、と。また、「ウクライナには独立した司法機関はなく、キエフ当局は、西側の要請に応じて、最高司法機関である司法評議会と、裁判官高等資格委員会のメンバーを選任する優先権を、国際機関に委ねている」という現実がある。「米国は、国家汚職防止庁、国家汚職防止局、汚職防止専門検察庁、汚職防止高等裁判所を直接支配している。これらはすべて、汚職対策を活性化させるという崇高な口実のもとでおこなわれている」。だがそれにもかかわらず現実には、「汚職がかつてないほど盛んになっている」のだ、と。

このようなウクライナの社会的現実のもとで、ロシアの外側からロシアに攻撃を仕掛けてくるという関係と事態を招いており、アメリカ、NATO、ウクライナ三者によるウクライナ国内での対ロ戦闘態勢の準備*に対応して、いまロシアがこれに軍事対応せざるを得ない状況になっており、さらに、とりわけ急を要する東部ドンバスの市民の解放に向けた行動は猶予を許さない状態になっている、と強く国民に訴えている⁸。

6. ウクライナに蔓延する反ロシア主義とナチズム（ネオナチ）

さらに「プーチン演説」によると、ウクライナでは今日、「ロシア語とロシア文化を根絶し、ウクライナへの同化を促進する政策」が実行に移されており、ウクライナ最高議会ではいくつもの差別的な法案と「先住民に関する法律」が施行されている。それと共に、「教育法と国語としてのウクライナ語」の下で、ロシア語は、学校、公共の場所、普通の店でさえも使用することができなくなっていると言う。第二次大戦時のドイツでは反ユダヤ主義が、今日のウクライナでは反ロシア主義が、横行していることがうかがえる（言うまでもなく、これらはナチスの常套手段であるが）。ロシア語排除の動きと共に、「公務員の審査とその地位の追放に関する法律」によって、「望ましくない公務員としてロシア人排除の法律（方法）」が準備されている。さらに、2021年3月には「新軍事戦略」が打ち出され、ドンバスとクリミアでの地下テロ活動の組織化が計画され一刻の猶予もない状態が続いているという。

*演説内容には、アメリカ軍&NATO軍の常時駐留と軍事支援の実態、軍事技術指導、米NATO・ウクライナ軍による共同軍事演習、周辺に配備されているNATO軍の軍事施設、軍事インフラが具体的、個別的に特定されている。また驚くことに、ウクライナでは秘密裏に「核兵器製造開発」が計画されている模様であり、「外国」（ウクライナを現在直接支援している国）の支援によって簡単に核武装できるとし、モスクワなどヨーロッパ・ロシアが置かれている危機的な軍事的非常事態が詳しく説明されている。こうした緊急事態に対して、2021.12以来、アメリカとNATOに対してロシアを含む相互の安全保障を確実にするための新条約・新協定提案を行ない、最後まで平和的、外交的チャンネルによって交渉を重ねてきたが、それにもかかわらずアメリカとNATOは、ロシアに対して聞く耳を持たない態度、ロシアを無視する姿勢に終始し、その結果ついに合意には至らなかったことが語られている。（プーチン演説）

**オリバー・ストーン監督の映画『ウクライナ・オン・ファイヤー』は、その大部分は、2014年2月に起きたいわゆる「マイダン革命」＝キエフ・クーデターの真実を、多くの数の証言と事実の裏付けをもって編集・作成したドキュメンタリーの形で伝えている。それは、ネオナチと彼らを支援するアメリカ国務省の壮々たるメンバーの登場から構成されており、ヌーランド国務次官補やウクライナ駐在米大使だけではない。キエフの現場には、ユーラシア地域の「カラー革命」

⁸ ウクライナにおけるアメリカ&NATOによるこの身勝手、理不尽な行動と現在の状況がこのまま続けば、明日のロシアもこれと同じ運命を辿ることが懸念される。

には常連であった共和党の故・マケイン上院議員の姿や、オバマ政権の現役ケリー国務長官もクーデター直後の混乱にもかかわらず、クーデター成功の祝いに駆けつける、といった具合である。これは、ウクライナとアメリカの関係を疑いなく証拠づける映像となっている。

ところで、その前に映像と共に語られ流れて、ウクライナのかつてのナチストたちが第二次大戦中に犯した犯罪が取り上げられる。ウクライナの極右民族主義者とナチストたちがナチス・ドイツに協力する形で行なってきた、反ポーランド人、反ユダヤ人、反ロシア人の特定民族の殲滅行動の中で何万人もの虐殺を犯した歴史は、非道を極めた過去の彼らの証拠映像となっており、それが今日まで続いてきていることをあらためて思い知る。

さらに、第2次大戦後にアメリカCIAの暗躍によって、彼らナチストたちとアメリカとの裏での深い結びつきも取上げられ、戦後の長い歴史の中にもこの関係と共に、層を一層厚くしたウクライナのネオナチの成長と組織の存在が続いてきていたことが紹介され、また1991.08.24のソ連からのウクライナの独立の運動を中心的に担っていた彼らネオナチの存在もクローズアップされている。

ウクライナを知る大きな2つの手がかりとして、アメリカのウクライナ極右民族主義・ネオナチ・グループとの関係が今に始まったことではなく、第二次大戦後、おそらく今日まで、延々と続いてきたと疑われる事実がひとつ。もう一つは、ウクライナ国内に根付く極右民族主義者・ネオナチの圧倒的な存在と市民への影響と役割がいかに大きいものであったかを今更に思い知らされるのである⁹。

ところで、「プーチン演説」から推測されるのは、ウクライナ戦争の目標達成までの戦争終結見通しへの懸念である。ロシアの「特別軍事作戦」の目標と範囲を地域的、具体的、固定的に語ることは難しい。なぜなら、この軍事作戦で達成しようとしているロシアの目標そのものが、隣国ウクライナのネオナチの排除と対ロシア攻撃兵器の除去を含んでおり、仮にそれだけ取り上げて見ても、プーチンの説明からは、すでに長年ウクライナに駐留し、2021年～2022年に向けてすでに搬入されているか新たに搬入を計画している大量の米NATOの兵器と共に、米NATO指揮による「軍事整備計画＝対ロシア戦闘準備計画」も存在しているようであり、それが相当に大がかりなものとなっていること、しかも、軍、兵器、軍事システムを直接間接に動かしているのがまさにアメリカ&NATOであることを考慮すると、アメリカ&NATOとの関係をウクライナから断ち切らない限り、ロシアにとってウクライナが内包する脅威の根本を解消させることできないはずである。ウクライナ軍、アメリカ軍、NATO軍の軍事的相互関係はすでに一体的に統合運用されており、NATO司令部が、ウクライナ国内およびその他の国々＝周辺のNATO加盟国や地域と一つのネットワークで結ばれて緊密に連携し合っている、とプーチンは述べている。ウクライナはすでに立派にNATO加盟国並み、否、それ以上の軍備配備状況、軍事反撃態勢になっているのである。

7. ウクライナとロシアを平和のロープで繋ぎ止める最後の手段

——「ミンスク合意2」の履行による平和解決見通しと、それを止めたゼレンスキー、「外国勢」、ネオナチ——

プーチンばかりでなく、ロシア人に共有されている思いと感情、少なくともロシア大統領府やロシア政府、ロシア議会等に共有されているのは、ウクライナに居住する多くのロシア人たちがネオナチ・ウクライナ軍から休むことなく攻撃に晒されている現状への深刻な懸念であろう。

ソ連崩壊は15構成国の分離独立を伴った。それと同時に、(プーチンが言うように)ソ連邦崩壊は、一夜にして2500万人ものロシア人を外国居住者にしたのである。その際、現状、ベラルーシや中央アジアに属するカザフスタンその他の国々との友好的関係のように、とりあえず両国間に紛争もなくその地に住み続けることができればさしあたり問題はない。だが、少なくとも2014年以降の隣国ウクライナのように、正常に機能していた政権が武力クーデターによって崩壊し、その後、同じ国民でありながら「親ロシア派」と見なされたウクライナ国内居住ロシア人が武力攻撃に晒されて多くの人命が失われる状況に陥れば、ロシアとしては、ウクライナの一方的独立(1991)によって生まれた特に東部ドンバス地域(ルガンスク州、ドネツク州)や南部諸州を中心に生きてきた800万人ものウクライナ在住ロシア人を見捨てるわけにはいかない。ドンバスのロシア系住民たちは、8年もの長期間、「ミンスク合意2」による国内平和の解決を待ち続けてきた。しかも彼らはそれまでウクライナ人とは兄弟同士の関係で友好的に暮らしてきたし、ウクライナ・ロシア間の市民の往来(人的交流)も物流も経済的諸関係もロシア国内とほぼ何も変わらず、ロシア国内には多くのウクライナ人の兄弟

⁹ オリバー・ストーン監督・映画『ウクライナ・オン・ファイヤー』 <https://www.chosyu-journal.jp/review/22893>

姉妹や親戚が働き、暮らしてきた。ウクライナ人もロシア人も実際、ロシア帝国の時代まで一つの国であっただけではない。1991,12ソ連崩壊前まで（ないしは、1991,08ソ連からのウクライナ独立まで）は、ウクライナもロシアもどちらも共和国の名前を冠して独立国家の形態をとっていたとはいえ、ソ連という単一の統一国家の国民だったのである。ウクライナとの友好的関係の持続を前提にして成り立っていた両国の平和的關係は、アメリカ国務省が支援しネオナチの実行部隊が行なった「2014年武力クーデター」によって、一夜にして根本的に変わってしまった。アメリカが指揮するクーデターによって大統領を排除するだけでなく、ロシア系市民には武力で襲いかかり殲滅する軍事行動を続けてきたウクライナ政府軍＝ネオナチ主体の国家親衛隊による蛮行の継続を止めなければ平和的關係が回復することはない。そのことこそ、「ミンスク合意2」履行に託された願いであったし、合意履行の緊急性であり、この合意実現の深い意味だったわけである。しかし、それはこの合意作成に協力した独仏露の努力やOSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）の関わりにもかかわらず、アメリカとネオナチの圧力によって履行されなかった。ロシアが主張するように、もしミンスク合意が履行されていれば、ロシアとの関係は改善していたであろうし、ロシアがこのような「特別軍事作戦」に至ることもなかったのである。

<参考資料：「特別軍事作戦」および、プーチンの考えと主張を知るための資料>

1. プーチン、「特別軍事作戦」開始時の全国民向けTV演説全文（2022,02,21）

【露文／英文】<http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/67828>

【和文】<https://www.chosyu-journal.jp/kokusai/23399> 【長周新聞による和訳】

*このたびの、ロシアによる対ウクライナ「特別軍事作戦」（この論文で筆者は、さしあたり双方の軍事衝突を現象として捉え、簡単に「ウクライナ戦争」と呼んでいるが、特に深い意味はない。因みにまた、筆者は、「侵略」とすることには反対である。ロシアにウクライナを侵略する意図があるとは見ていないからである。さらに、「侵攻」と言う言葉は、これも攻め入っていく現象を指す言葉であると考えて用いている。）に至るロシア側の事情（ウクライナをめぐる状況把握）を知る上で欠かすことのできない、ロシア連邦国家の最高責任者による演説内容である。そこには、ウクライナとロシアとの歴史的関係、ウクライナ人とロシア人との親近な歴史的関係と一体性、極右ナショナリスト・ネオナチに乗っ取られてしまっているウクライナ政府の現状、アメリカとNATOによって対ロシア攻撃態勢が準備されてきた経過と実情、過去8年間にわたってロシア人居住者の多い東部ドンバス地域への攻撃が今なお続いているだけでなく一層激化している状況、あらゆる差別と脅迫と殺人が日常的に行なわれている切羽詰まった状況、要するにウクライナ国内において対ロシア人の戦闘がすでに過去8年間にわたって続いてきた状況と一層激化している現状が指摘されている。そして、長年にわたるアメリカの直接的干渉・介入によって「傀儡政権」化しているウクライナ政府の現状と、ウクライナの今日の経済的崩壊と汚職腐敗政治の一つの元凶がその監督を行なうべき監督庁や行政組織にあるにもかかわらず、その権限がアメリカに握られているだけでなく、その下で腐敗は一層ひどくなっている現状だという驚くべき状況などが詳細に述べられている。

2. プーチン（論文）「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」（2021,07,12）

<http://en.kremlin.ru/events/president/news/66181>

この特別に仕上げられた本格的な論文の基調は、上記2022,02,21の「国民への訴え」のTV演説内容と読み比べて、ほとんど変わるところはない。強い民族性と祖国への熱い思いが伝わる内容となっている。以下、長くなるが、今日のロシアを知るために、詳しく紹介しておきたい。

プーチンのこの論文によって、彼が、今日のウクライナ人をロシア人との関係において、歴史的にどのように見ているかを明確に知ることができる。プーチンは、「古代ロシア」にまで歴史をさかのぼり、ロシアとウクライナ、ベラルーシが、言語、文化を共通の土台・基礎としながら、スラブの単一民族として一体性をもって発展してきたこと、近代に至るまでの隣国ポーランドやリトアニアとの関係、ドイツとの関係、ハプスブルグ帝国からオーストリア・ハンガリー帝国の時代における西部地域の領土の変更などの詳細な説明も行なっている。また、現在のウクライナの領土がソ連時代に形成され固まってきた歴史的事実が、同じ民族である人々の祖国への共通の強い思いとして主張されている。さらに、ウクライナ人は過去の統一国家ソ連においても最高位の指導者を含む主要ポストを保持していた事実をあげ*現実にもウクライナとロシアは相互に認め合う強い結びつきをもって一体性を保ち発展してきたのだと述べている。

*ソ連最高指導者のフルシチョフとブレジネフはウクライナの出身であり、29年間15共和国の統一国家ソ連を率いてきた。また、対外的に国家を代表する「最高指導者」ではないとはいえ、ボドゴルヌイも、ウクライナ出身であり、ブレジネフ時代の国家元首、最高会議幹部会議長にあり、「最高指導者」に名前を連ねてもおかしくない存在であった。ロシア革命からソ連崩壊までの74年のうち、グルジア（ジョージア）出身のスターリン29年間を合わせると、およそ58年間はロシア以外の出身者がソ連最高指導者を占めているのである。これに対して、ロシア人最高指導者では、レーニンがおよそ6年余、アンドロポフとチェルネンコが合計2年余、ゴルバチョフが6年半と、合計しても4人で15年に満たないほどである。このように、ソ連における過去の指導者のいくつかの「過ち」さえも、決してウクライナ民族主義者が誤解しているような、ロシア人指導者が行なったものだけではなく、むしろそれ以上に、指導者の多くの出自は、ロシア以外の、現在強く西を向いている国であるジョージア人でありウクライナ人なのである。〔筆者〕

プーチンは、2014,02クーデターを境としたウクライナの決定的な変化を国民に伝えている。「2014年まで、ウクライナとロシアの間には、経済、ビジネス、文化関係の発展、安全保障の強化、共通の社会問題と環境問題の解決を目的とする何百もの協定

と共同プロジェクトが存在した。それらはロシアとウクライナの両方で人々に目に見える利益をもたらした。これは私たちが最も重要だと信じていたことだ。だからこそ、私たちはウクライナのすべての指導者たちと実りある交流をしてきたのだ」。また、「2014年のキエフでの出来事の後でさえ、私はロシア政府に、関係省庁内の経済関係を維持し維持するための選択肢を詳述するよう命じてきた。しかし、同じことをする相互の意志は以前も今もすでにない。それにもかかわらず、ロシアは依然として今もウクライナのトップ3の貿易相手国の一つであり、何十万人ものウクライナ人がロシアに働きに来ており、彼らは歓迎されており、支援されていることにも気づいている」。「ソ連が崩壊したとき、ロシアとウクライナの多くの人々は、常に一体感を核心に抱いて両国国民の共通性と同様に、私たちの緊密な文化的、精神的、経済的絆が確実に続くこと心から信じてきたのだ」と、両国市民の共通の思いや共通の感情を強調している。

だが、「両国をめぐる事態は、最初は徐々に、そしてより急速に、別の方向に動き始めた」。「ウクライナの支配層は、歴史を書き換え、ソビエト時代の出来事に言及しはじめた」。「1930年代初頭の集団化と飢饉という共通の悲劇」も、ウクライナ新指導部の下では、「ウクライナ国民へのジェノサイド」として描かれるようになったのだ、と。そして、「ウクライナの過激派とネオナチは、ウクライナ国民を強奪し、盗んだ金を欧米の銀行に預け、自分たちの資本を維持するためには祖国を売ることさえいとわなかった」。一方、「2014年よりずっと以前から、アメリカとEU諸国は、ウクライナに対して、ロシアとの経済協力を縮小し制限するよう組織的かつ一貫して圧力をかけ続けた。我々は、ウクライナの最大の貿易・経済パートナーとして、ウクライナ・ロシア・EUの形式で新たな問題に対処して議論することを提案したが、そのたびに「ロシアは関係ない、問題はEUとウクライナだけに関係しているのだ」と主張して、「西側諸国は、ロシアの度重なる対話の呼びかけも拒否してきた」（このことはオリバーの「エピソード3」にも詳しい）。「こうしてウクライナは、一步一步、ウクライナをヨーロッパとロシアの間の障壁、ロシアに対する踏み台に変えることを目的とした危険な地政学的ゲームに引きずり込まれていった」。そして、「必然的に、「ウクライナはロシアではない」という概念がもはや選択肢でなく、絶対的なこととされる時代が到来したのだ」。すなわち、彼らにとっては、「ロシアが決して受け入れない「反ロシア」概念を必要としたのである」。

2014.02の事変では、「ウクライナ国民の気持ちも利益も公衆の不満もすべて」彼らに利用され、「西側諸国はウクライナの内政に直接干渉しクーデターを支持した。過激な民族主義集団はその破滅的な雄羊として役立った。連中のスローガン、イデオロギーと露骨な攻撃的なロシア嫌悪は、ウクライナ国家政策の決定的な要素の大部分となった」と。

このように「これまで私たちを結びつけ、私たちを一つにまとめてくれたすべてのものが攻撃を受けた」。まず第一には「ロシア語」だ。両国の歴史は、「ウクライナの文化、言語、アイデンティティの発展と統合」を形作ってきたが、それにもかかわらず、新しい「マイダン」当局は、「最初に国家言語政策に関する法律を廃止しようとし、それから「権力の浄化」に関する法律と教育に関する法律がつづき、ロシア語を教育プロセスから事実上切り離れた」。

このように、ウクライナ国内でネオナチが行ってきた罪状をあげた上で、プーチンは最後に、ウクライナとの永遠の関係を次のように締めくくっている。「私たちの精神的、人間的、文明的な絆は何世紀にもわたって形成され、同じ源に起源を持ち、共通の試練、成果、勝利によって強化されてきた。私たちの親戚関係は世代から世代へと伝わってきた。それは現代のロシアとウクライナに住んでいる人々の心と記憶の中にあり、何百万人もの家族を結びつける血の絆の中にある。私たちは常に一緒に何倍も強く成功してきた。それは私たちが一つの民だからである。---、ロシアはこれまでもそしてこれからも、決して“反ウクライナ”ではない。そして、ウクライナがどうなるかはウクライナ国民自身が決めるのだ」と。プーチンは、2014年以降の悲劇にもかかわらず、隣国ウクライナの現在と未来を国家として大切にし、その上で、ウクライナの運命はウクライナ国民自身が決定することでロシアや米欧諸国が外部から干渉することはできないことを強調するのである。

プーチンは、以前から繰り返し、ロシアは世界の国々や人々から尊敬され影響力ある大国であり続けたいと言ってきた。しかし、その際もロシアは「覇権主義」を採ることはしないと強く主張してきた。独立後のウクライナを主権国家として認めてきたし、独立国家として尊重し、彼らとどれだけ親密な友好的関係を築き、お互いの発展を重視してきたか。そのことは本論文で十分語られている。ウクライナとロシアの歴史的一体性を重視するロシアの立場とは、ウクライナ国内の反ロシア・ネオナチ勢力と米欧の干渉勢力に対して、歴史的に培ってきた国民同士の一体性、「一体となった深い絆」によって対処していくのだ、との強い主張をアピールするために書かれたものであることを、この論文からは読み取ることができる。*

*プーチンのこの「一体性」論文をどう評価するかについては、異なった見方もありうるであろう。素直に読めば、上記の拙評以上のことではないと考えられるが、読む人によって、「プーチンは、ロシア人とウクライナ人との一体性を強調することによってロシア帝国の版図を復活させ領土拡大を図る意図を持っているのだ」などと想像をめぐらす向きもあるかもしれない。それは、「ロシアはウクライナに侵略する意図をもっている」と煽り、戦争を挑発してきたアメリカのプロパガンダにとらわれているか、それに影響された懸念のように感じる。昨年来アメリカが繰り返してきた度重なる大々的なプロパガンダに対して、おそらくそれは、事実からと言うよりも、その人の、アメリカという国の理解、ないしロシアに対する理解、距離感、親近感などの相違が深く関係しているのではないかと思われる。

3. オリバー・ストーン『オリバー・ストーン オン プーチン（字幕版）』（アメリカ、Amazon prime video）／オリバー・ストーンによるプーチンへの直接インタビュー映像である。オリバー・ストーンの厳しい質問にも率直に受け答えするプーチンの率直・実直な人柄から、インタビュー内容が嘘偽りのない口述であることを確信させる。ウクライナをめぐる発言の多くは、エピソード1と3に収録されている。ネット検索によりYou Tubeでも視聴できる。

1. エピソード1（59分）Amazon.co.jp: オリバー・ストーン オン プーチン（字幕版）を観る | Prime Video
2. エピソード2（58分）Amazon.co.jp: オリバー・ストーン オン プーチン（字幕版）を観る | Prime Video
3. エピソード3（59分）Amazon.co.jp: オリバー・ストーン オン プーチン（字幕版）を観る | Prime Video

4. エピソード4 (57分) Amazon.co.jp: オリバー・ストーン オン プーチン (字幕版) を観る | Prime Video

*なお、このプーチン・インタビューの信頼性に関しては、オリバー・ストーン監督へのBBC特別インタビュー「プーチンを信じる」(2017/06/14)が役立つ。「BBCの女性記者、ローラ・トベリアンが監督に制作の意図などを意地悪く問いただしている。／監督は、ロシアが昨年の(米国)大統領選挙に介入したとの疑惑をインタビューで否定したプーチンを「もちろん信じた」と語った」。彼は、記者の非常に厳しく攻撃的な詰問・質問に対しても、大変的確かつ巧みに応じている。

<https://www.bbc.com/japanese/video-40269932>／インタビューは動画だけでなく、土方奈美訳の単行本で読むこともできる(文芸春秋社)。

4. ヨーロッパと世界の安全保障に関するプーチンの考えを知る資料としては、国際的に注目の、下記「ミュンヘン演説」がある。
Vladimir Putin: "Speech and the Following Discussion at the Munich Conference on Security Policy" (February 10, 2007 / Munich) <http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/24034> *この「プーチン・ミュンヘン演説」をめぐって、10年後の2017年、アイルランド出身のジャーナリスト、フィニアン・カニングハム Finian CUNNINGHAM が、「アメリカ世界覇権の終焉を予見していたプーチン」(『マスコミに載らない海外記事』2017,12,29)という表題で注目している。

<http://eigokiji.cocolog-nifty.com/blog/2017/12/post-d630.html>

5. プーチン：NPT会議へのメッセージ(ロイター, 2022/08/02)
プーチン氏「核戦争に勝者なし」、NPT会議向け書簡で表明(msn.com)
6. オリバー・ストーン監督・ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイヤー』(アメリカ)
*ウクライナにおいて、政治を直接動かす大きな存在となってきた極右民族主義者・ネオナチをめぐる歴史的究明、2014年クーデターにアメリカと共に果たした主要勢力として果たした重要な役割が詳細に紹介されている。
<https://www.chosyu-journal.jp/review/22893>
7. アンヌ＝ロール・ボネル監督・ドキュメンタリー映画『ドンバス 2016』(フランス)
<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4>
8. ジョン・ミアシャイマー(米国国際政治学者)『ウクライナ戦争を起こした責任はアメリカにある!』(22:43)
<https://www.youtube.com/watch?v=cZaG81NUWCs&t=0s>
9. ノーム・チョムスキー「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」(質問者・討論者：ジェレミー・スケイヒル)
<https://www.youtube.com/watch?v=yw5DvUgJlZA>

彼によると、ウクライナ戦争に関するアメリカの方針は、「いかなる形の(ロシアとの)交渉も拒否する」というものであった。それは、「2021年9月1日の「共同方針声明」で決定的な形」になり、「2021年11月10日の「合意憲章」で繰り返され強化された」と。「そこには、(ロシアとは)基本的に交渉はしない」と書いてある、と言う。さらに、アメリカは、ウクライナのNATO加盟に際して、「[「NATO加盟のための強化プログラム」と呼ばれるものに移行するよう、ウクライナに要求している]が、「これはバイデンによる侵略の予告の前だが、ウクライナに交渉の余地をなくすこと」、「つまり、ウクライナへの、最新兵器の供与の増加、軍事訓練の強化、合同軍事演習、国境配備の武器の供与を指している」。「このアメリカ政府の強硬な発言がプーチンとその周辺への警告から、直接の侵攻へと導く要因になった可能性がある」としている。「バイデンのアメリカがその方針を貫く限り、最後の一人になるまでウクライナ人は闘えと言っているのと同じなのです。自衛するウクライナ人に自衛のための十分な軍事的支援を与えつつ、---」(チョムスキー)。

10. 羽場久美子(神奈川大学教授・青山学院大学名誉教授)「アメリカの世界戦略——NATOの拡大と、ロシアの弱体化、ウクライナへの武器供与と戦争継続——停戦合意を!」(<再論「ウクライナ戦争を一日でも早くとめるために」> 憂慮する研究者があらためて訴える> (zoomシンポジウム) 2022/04/29 金14:00-17:00 / この会では、藤本和貴夫氏(大阪大学教授・名)の司会の下、和田春樹氏ら6名が報告に立った。全時間3:14:53のうち、羽場氏の報告部分は1:22:30~ /

<https://www.youtube.com/watch?v=2Q9OnavP0Kw> / 【当日報告資料】<https://bit.ly/3s2yLbP>

*羽場久美子氏の報告は「長周新聞」が文字化している。<https://www.chosyu-journal.jp/kokusai/23491>

11. 『浅井基文 WEB サイト』(直近のコラム諸論稿／ネット検索で容易に見ることができる)；浅井基文氏のコラムは、いずれも事実資料に基づいた客観的、論理的なアプローチとなっており、分りやすく深い分析と的確で説得力ある解明となっていて参考になる。今回のウクライナ戦争をめぐっても多くのコラムを発表している。たとえば、「ロシア・ウクライナ問題を見る視点」(2022,06,02)。<http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1469.html>

12. 『国連の墮落 vs 対抗するジャーナリズム』(2022年5月6日開催／「ウクライナ戦争」報道の真実をめぐる、国連安保理会議アリア・フォーミュラの全容) https://www.youtube.com/watch?v=IXEAX04_tqE

この資料は、戦争(戦闘)そのものに関わる事柄であるため本稿の主題からやや外れるが、ウクライナ戦争をめぐる「国連の対応」の現状やウクライナ東部地域での「戦争犯罪」に関する生の動画証言記録などの資料がある。ネオナチが構成主体のウクライナ軍(ネオナチで構成されるウクライナ国家親衛隊の一部)の実態と併せて、市民や民間施設を攻撃対象にはしないとしてきたロシア側の姿勢や、ロシア軍とその兵士のウクライナ市民への対応の様子も分る。また、ロシア軍の攻撃によるとされてきた学校や住宅など民間施設に対する攻撃が、市民の証言によって、実はウクライナ軍自身によって行なわれていたという事実も、国連の会議の場で、動画によって明らかにされている。

13. ところでこの間、NHKなど日本のメディアに頻繁に登場し、それ故に一層国民に強い影響を与えたと想像される防衛研究所部長・兵頭慎治氏や笹川平和財団主任研究員・畔蒜泰助氏の論について簡単に言及しておく。

*兵頭氏の論については、NATO東方拡大問題での米ロ対立こそが今回のウクライナ戦争の根幹を成しているとの氏の把握は最重要な視点であり、視野を単にロシア対ウクライナの戦争に局限していない点は高く評価できる。ただし、戦争目的を「力によるウクライナ軍の無力化」、「力による現状変更」を試みるものとしている点はやや皮相な把握のように感じられる。もう少しプーチン自身の主張にも踏み込み、ドンバス地域の過去8年間の地獄の実情やソ連邦崩壊がもたらしたロシアとロシア人の不運な実態、2014年2月キエフ・マイダン騒乱（クーデター）の詳しい経過と実際などについても、この間新たに出てきた動画や資料等の事実に基づいた研究があればと感じた。（兵頭慎治・防衛研究所研究部長「現状変更のハードル下がった」（2022/2/26、産経新聞）

<https://www.sankei.com/article/20220226-3BZYAKNMXRJBVCI6BGAO5W663I/>

*畔蒜泰助氏の主張は、ロシアに長く滞在した経歴もあり、ロシア側の事情を比較的公平かつ詳しく把握しており、事実と事態をより正確に見ているように見える。プーチン自身に関する描写は筆者にはやや違和感を覚えるが、全体として氏のロシアに関する理解には公平感がある。（畔蒜泰助「プーチンが狙うウクライナより大きな獲物」（2022.2.10、日経ビジネス・森永輔インタビュー）<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/020900094/>

*因みに、文春オンライン＜畔蒜泰助・東郷和彦対談＞「《三流国に甘んじない。ロシアの真の力を回復する》今こそ知るべきプーチンの“内的ロジック”」<https://bunshun.jp/articles/-/52702>（文藝春秋 2022年4月号所収「プーチンの野望」からの抜粋記事）は、興味ある面白い対談であった。（「プーチンの野望」＝「尊敬される大国」の実現を、「必要ならば軍事力を使っても――」との東郷氏の付け足し発言＝プーチン評は言いすぎのようだが。）

14. 英学者・マーティン・ジャック「ソ連崩壊後に米国は二つの面で深刻な過ちを犯した」（CMG, 2022.03.18）

英国の著名な学者、ケンブリッジ大学元研究員のマーティン・ジャック氏（2022年3月18日提供）。(c)CGTN Japanese

15. このような米・ウクライナの関係を象徴する事実は他にも次のような報道がある。／2014年12月3日のAFPBBニュース「ウクライナ新内閣、主要ポストに外国人起用」との報道（ポロシェンコ大統領が彼らに市民権を与え、閣僚に据えることを提案し議会が承認した米系「外国人」の記事）；「米国人で未公開株投資ファンドの代表を務めるナタリー・ジャレスコ」新財務相／「リトアニア出身で投資銀行に勤務するアイバラス・アプロマビチウス」新経済発展貿易相／「ニューヨークを拠点とするグルジアの元保健相アレクサンダー・クビタシュビリ」新保健相である。この記事には、「識者らは、最も困難が予想される省のトップに外国人を起用する人事について、議会で乱闘騒ぎを起こしたり、高級車を乗り回したりしている既存の一部の政治家に対して国民が募らせている不信感の払拭につなげたい狙いがあるとみている」との説明も付け加えられている。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3033250>

Ⅱ 2014,02「キエフ騒乱」から2022,02「特別軍事作戦」に至る経過

1. 2014,02「キエフ騒乱」＝ネオナチによる「軍事クーデター」と真相

もともと、ウクライナでは、1991年の独立後の民営化の過程で、ソ連崩壊後のロシアが経験したのと同じような状況が続いていた。国民は生活苦に苦しみ、貧しさから抜け出すことができなかった。国の資産を横領し食べ物にしてきた一部の特権者たちは富を集中し、貧富の格差は広がった。政治は腐敗し、多くの国民は最低生活を強いられて出口を見つめることができず、政治も社会も混迷を深めていた。これに対して、豊かな生活に映る米欧への強い思いからEUへの加盟によって活路を見いだしたいという市民の願いと欲求は、国民の自然の勢いとして盛り上がっていった。プーチンが指摘するように、“それはウクライナ市民の希望を表わすものであって、当然のことであり、加盟を求める運動それ自体に本来何も問題はなかったのだ”。だがこの市民運動は2013,11,24以降、別の1つの大きな流れに糾合されていく結果となった。少なくとも2004,11「オレンジ革命」以後、アメリカに指導されながら反口親米欧政権の実現を求め、こちらもEU加盟を目標に掲げて行動してきた極右民族主義者・ネオナチの激しい反政府運動に引きづられ、飲み込まれていくことになったのである。（オリバー・ストーンが言うように、こちらも1つの「カラー革命」と見ることもできる。）

2013.11.24から激化してきたネオナチ軍団によって主導されたデモ・集会¹⁰は、これまでのEU加盟の運動課題のコースを外れて、彼らが、武力を背景に、親口派と見なしてきた現ヤヌコヴィッチ大統領退陣による政権転覆を目指す運動・実力行動となっていた。武闘派・ネオナチ勢力によるヤヌコヴィッチ大統領打倒・政権武力奪取の目標に向かって大きな流れをつくり出し、西側報道で「マイダン革命」と称され、2014.02.21-22のマイダン広場での、武闘派・射撃部隊による武力攻撃、騒乱の事態に繋がっていったのである。(多数の犠牲者を出したこの暴動では、正体不明の、かつ訓練された「100名以上」規模の射撃部隊による政府側の警察と集会参加の一般市民への突然の発砲、射撃。これにより市民と警察が数多く死亡した。当日、ヤヌコヴィッチ大統領は、キエフの現地入りしていたEU代表団から、EU側が騒乱の反体制派指導部を説得して退散させるので、政府側は警察官に武器を使用させないようにせよ、と求められ、そのEUの依頼もあり、警察官に武器の使用を認める文書に大統領は署名しなかった(証言。))この「マイダン革命」と称される事態の経過と真相は、(細かな出来事や経過をとりあえずここで問わないとして)、極右民族主義者・ネオナチ勢力が暴動・武力攻撃の実行グループとなり、アメリカ国務省が彼らを支援し事実上指揮する明らかな「クーデター(武力による権力奪取)」であった(オバマ政権・バイデン副大統領の総指揮下、ヨーロッパ担当・スーランド国務次官補とウクライナ駐在アメリカ大使館(ジェフリー・パイアット大使)による現場での支援・指揮による)。

第1には、EU加盟支持派のうち、政権打倒・政権奪取を独自の目標とする強硬派・武闘派のネオナチ勢力によるヤヌコヴィッチ政権(親ロシア)への訓練された射撃部隊の利用による武力攻撃によるものであり(2月21日の何者か狙撃部隊による武力総攻撃以前に、彼らが別の場所で発砲訓練を行っていたとの情報がある(ヤヌコヴィッチ自身も命を狙われ狙撃の事実も確認されている/ウクライナ西部とポーランド領内との情報も)、第2には、それを後押しし、クーデターを指揮していたのが、アメリカ・オバマ政権下の国務省であったこと、これらの事実は明らかであった。

クーデターによって新たに誕生した政権、ポロシェンコ政権やゼレンスキー政権は、ネオナチの強い影響下にあると共に、アメリカの支援・指揮と後ろ盾によって動く「アメリカの傀儡政権」でもあったと明確に言うことができる。2004.11～の「カラー革命」(「オレンジ革命」)も裏でのアメリカの指揮と関与があったことを考慮すると、少なくとも2004年以降今日まで、そのときどきの関与の程度は違っても、長年にわたってアメリカが執拗にウクライナの政治に深く関わってきたことは疑いない。したがって、少なめに見ても、2014.02以降の新政権の性格を特徴付ければ、極右民族主義者・ネオナチ勢力(リビウの民間軍事組織「右派セクター」)のような、直接武力に訴えるいくつかのネオナチ・グ

¹⁰ 2013年11月のEU加盟をめぐるヤヌコヴィッチ大統領による「加盟一時断念」について、加盟そのものを取りやめたとか、ロシアからの圧力があったかのような説明が散見されたが、事の真相が何であったかは、オリバー・ストーンの動画『ウクライナ オンファイア』や『オリバー・ストーン オン プーチン』(エピソード3)でのヤヌコヴィッチやプーチンの証言を見れば容易に理解される。インタビューでプーチンはこう述べている。「当時ロシアはWTO加盟をめぐって17年間もEUと交渉を続けてきていたが、そこに突然ウクライナとEUが連合条約に調印するという知らせが入った。当時ウクライナとロシアは特別な経済関係にあり、関税はゼロ、経済取引はすべて自由だったから、この連合条約が一方的に実施に移されれば、ロシア市場にはヨーロッパ製品が自由に大量に入り込むことになる。一方的な市場開放だ。これはこれまでEUと話し合い確認してきたルールをすべて反故にすることだった。だから当然ロシアはこれに対処した。EU側に3者による協議を申し入れた。だがEUは即座にこれを拒否した。ヤヌコヴィッチには、“ウクライナがEUに加盟することは自由だし尊重する。だがロシアとウクライナとの経済関係は見直さざるを得なくなる”と伝えた。これを受けてヤヌコヴィッチは、詳細を詰めるために時間が必要であるとし、協定調印の延期を発表した。それだけだった。だが調印延期報道(「白紙」と報道された)から情勢は一変した。ロシア側の意見もヤヌコヴィッチの意見も聞くことなく。そして暴動が始まったのだ」と。このような事態経過が示すのは、ウクライナと交渉を続けていたEUがウクライナのEU加盟にこだわる思惑であったのに対して、EU加盟よりもヤヌコヴィッチ現政権打倒と親米政権樹立を目指すアメリカの思惑がこれを乗り越えていったと考えられる、ということである。

むしろここでは、2004年「オレンジ革命」以後、ウクライナの内政に関与を強めていたアメリカ&EUによる、ウクライナをロシアから切り離してEUに引き込もうとする働きかけの存在と動きを確認し、その上で、ウクライナ国内のEU加盟支持派による純粋にデモ・集会で声を上げていた人々の動き、そして、彼ら一般市民参加者を巻き込みながら、武闘勢力ネオナチが主導し2014.02.21-22クーデターまで続く武器を携えて継続し、ついには武力行使・政権奪取を遂行したクーデター勢力の動きを厳密に区別しながら、ウクライナ国内の各勢力の実際の動きを識別し留意することこそ求められる。この親米欧武闘派(ネオナチ勢力)による、武力による政権転覆の騒乱(=クーデター)こそ、今日まで続く米NATO対ロシアの対立の基軸となり出発点となってきたものである。EU加盟問題はアメリカにとってはロシア孤立化を図るための道具の1つに過ぎなかった(ロシア自身のEU加盟やNATO加盟について言えば、実際上ではあり得ず、アメリカとEUが受け容れることもないとしても、ロシア側は真剣に考えていた時期もあったのであり、それ自体は当初からのロシアの願いであったと筆者は見ている)。ウクライナをEUに加盟させる(仲間に取り入れる)ことによってウクライナをロシアと対峙・対立させる試みは、冷戦終結後長く米欧が仕掛けてきたものなのである。ウクライナ国民の願いはあくまでEU加盟そのものであったし、決して、反ロシアを求めるものなどではなかった。

ループ)に同調を迫られ、脅迫され、通じ合い、本質的に<彼らと同質化・一体化していった政府>と言える。それは同時に、クーデター後誕生した新政権の後ろ盾が、従来から、また現在もアメリカ国務省であることを考慮すると、実体は<アメリカの傀儡政権>であり、それはいまま変わってはいない。

2. ウクライナで広く活動する極右民族主義・ネオナチの組織と運動

ウクライナの極右ナショナリスト・ネオナチの存在と評価については、プーチンが、彼らの行動がウクライナ社会と政治を悪化させており、東部ドンバス地域のロシア人たちに対する「ジェノサイド」を行なっており一掃しなければならない、と、「非ナチ化」を軍事目標に掲げている。「非武装化」の目標も、①ネオナチの彼らの多くがもともと武力・武器を持って行動する準軍事組織・民間軍事組織であり、彼らの武装を解除し、勢力を一掃することなしにウクライナの平和な社会の安定を達成することができないことは言うまでもない。そして何よりも、②アメリカ&NATOが大量に供与・配備してきた対ロシア攻撃兵器の廃棄・撤収は不可欠であり、しかも、③プーチンがインタビューで指摘するようなウクライナによる「核開発計画」の疑いが仮に本当に存在するとすれば、秘密裏のその開発を停止させることも不可欠な課題になる。

ところで、ウクライナが特に国際的関心の的となった2014.02マイダン騒乱（キエフ・クーデター）以後、極右民族主義組織やネオナチ組織の存在と行動が注目されるようになり、様々な形でその実態が知られるようになってきている。

ネオナチの軍隊として名を馳せた「アゾフ」は、2014年政変直後には大統領直属の国家親衛隊に属することになった。他方、政府部隊に入ってしまったら、そのままでは従来のような思い切った極右的主張も行動もしにくくなるために、彼らは、ネオナチの民間軍事組織として、国家親衛隊所属に移った「アゾフ連隊」とは別に、新たな民間軍事組織「国民軍団」を結成したとされている。アゾフ大隊のリーダーであったアンドリー・ビレツキーが旧組織を離脱して新組織「軍団」の代表となった（ビレツキー自身、様々に転身を図り、新政府の下で国会議員にもなった）。そして、新ウクライナ国家親衛隊・「アゾフ連隊」も、アゾフ大隊の所属組織・機構は変わっても軍を担う兵士・軍人はみなそれまでビレツキーに従っていたものたちであり、いまは、「国家親衛隊の特別部隊」として、最高司令官ゼレンスキーに従属している、というわけである。ネオナチの運動はネオナチとしてこれまで以上に継続し、同時にいまでは新たに、ウクライナ国家（政府）と民間武装組織のネオナチ軍団が融合・統一した政府軍として、ウクライナ政府軍の主力・国家親衛隊として行動しているのである。

因みにここで、<クーデター後のウクライナの「政権の性格」>に触れておこう。

ゼレンスキーはいまこのような立場で、ネオナチやナショナリストの極右勢力と共に仕事をし、協力し合う関係の中におり、彼らと共に彼らの期待に応えて国家を率いる大統領となっているのである。ゼレンスキー自身もともとといかなる出自、いかなる身分的地位にあったにせよ、彼はすでに、れっきとした超ナショナリストやネオナチ・グループの極右勢力の中に、象徴的存在、トップとして包み込まれているのである。現政権を評すれば少なくとも、ネオナチの暴力に屈しこれに同調している「擬似ネオナチ政権」という性格を色濃くもっている。

他方、ウクライナの現政権は、アメリカと深い繋がりをもっており、アメリカの「傀儡政権」という性格を併せ持っていることも見逃せない。クーデター後のポロシェンコやゼレンスキーによる政権の性格を強く特徴付けていること、それだけではなく、ロシアにとってもウクライナ政権がまともな交渉相手ですらなくなってしまった現実をつくり出したのは、ネオナチ政権となったことも理由だが、ウクライナが「アメリカの傀儡政権」となってしまったことももう一つの主要な原因なのであって、この2つの側面（「擬似ネオナチ政権」と「米傀儡政権」）を併せ持っていることが政権の本質的性格となっているのである。

資料では、クーデターそのものに関するいくつかの動画もありネオナチによる武力攻撃を映しだしているものも多いが、それとならんで、米国務省・ヌーランド国務次官補が現場に溶け込んで、笑顔で行動する姿の動画も大きな違和感を覚える映像である。クーデター後の2014.12には、米系「外国人」を閣僚に任命し議会在承認したとする報道もあった。

¹¹アメリカが直接関与し指揮した旧ソ連諸国・ユーラシア地域での反口親米化を狙った「オレンジ革命（カラー革命）」以後のウクライナでは、アメリカとの強く親密な繋がりがながく続いてきていたことがうかがわれる。

¹¹「カラー革命」についてはさしあたり、拙著「「ウクライナ」をめぐる「地政学的利益」とグローバリゼーション——グローバリゼーション拡大の梃子としての「ユーラシア地域紛争」／上、中、下」（2016-17年、『季論21』34,35,36号）を参照されたい。

3. ウクライナ対ドンバス（親ロシア派地域）軍事攻撃とその継続

2014.02 キエフ軍事クーデター以降、今年2022.02.24「特別軍事作戦」開始までの8年間にわたって、ウクライナ新政府軍による東部ドンバス攻撃が続いた。特に2021年バイデン政権登場後のドンバス攻撃は激しさを増した。軍事クーデター以後、ドンバス地方（ルガンスク州・ドネツク州）の親ロシア派住民たちはアメリカが支援したネオナチによるクーデターに抗議して立ち上がり、彼らとの武力衝突の中で両州のウクライナからの独立を目指した。2014.05.11、親ロシア派による「ルガンスク人民共和国」、「ドネツク人民共和国」の独立を宣言。それ以後ネオナチ主力の新ウクライナ軍による攻撃が今日まで続き、多くの人命が失われてきた（死者数1万数千人と言われる）。¹²

様々な情報資料によれば、この攻撃を行なってきたのは、かつての政府正規軍に新たに民間からの志願兵の形で加わったネオナチの兵士たちが「国家親衛隊」として融合・一体化したものである。ロシア人殲滅を公然と目標に掲げるリビウなど西方を中心に活動するいくつかの「民間軍事組織」（＝ネオナチ・極右民族主義者）が中核に含まれる。かつての政府軍が、このような民間軍事組織で訓練されてきた軍事プロ集団を主体に「ウクライナ新政府軍」として再編された。「ウクライナ国家親衛隊」に所属するいずれもネオナチ勢力の軍事組織＝「ドンバス大隊」や「アゾフ連隊」（クーデター直後の創設時には義勇兵軍であったが、間もなく正式に「国家親衛隊」に組み込まれている）がドンバスの親ロシア派優勢地域への攻撃を担った。彼らの中心的攻撃目標は、ロシア人居住者が多く居住するドンバス地域（ルガンスク州とドネツク州／両州ともものに人民共和国となって独立するが）であり、8年間に及ぶドンバス地域でのロシア系住民に対する「ジェノサイド」とプーチンが呼ぶのは、こうしたネオナチ勢力で構成されるウクライナ軍「国家親衛隊」による対ロシア人殲滅武力攻撃を指している。2021.01 バイデン政権登場による後押しで、ゼレンスキー政権は、「ミンスク合意」は履行しない」と宣言するとともに、ドンバス攻撃をかつてなく激化させた。

<資料；ドンバス・親ロシア地域への攻撃とその悲惨さについての住民の証言>

1. アンヌ＝ロール・ボネル監督・ドキュメンタリー映画『ドンバス 2016』（仏、54分）

<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4&t=32s>

この映画について紹介記事が伝えている。「この東部地域でいま、いったい何が起きているのか？／その真実を自分の目、耳、全身で確かめるため、フランスの女性ジャーナリスト、アンヌ＝ロール・ボネルは2015年1月、ウクライナ東部ドンバス地域に赴きました。／彼女がそこで見たのは、自国政府の攻撃により破壊し尽くされた居住アパートや学校や保育園、家族も住む家も失った人々、今も地下の防空壕で身を守りながら不自由な生活を強いられる人々…。そして政府が行った数々の殺戮と虐殺により、子供を亡くし、家族を亡くし、希望を無くした多くの住民たちの深い悲しみと強い怒り、不条理な戦争への絶望でした。／ボネルはこの映画で、そのおびただしい数の事実と証言をもとに、アメリカやNATO、西ヨーロッパ諸国にとって「都合の悪い真実」と「残虐な不条理」を、静謐かつ抑制されたトーンで貫かれた印象的な映像で、見事にかつ衝撃的に暴いて行きます。」

2. 『国連の墮落 vs 対抗するジャーナリズム』（2022年5月6日開催／「ウクライナ戦争」報道の真実をめぐる、国連安保理会議アリア・フォーミュラの全容） https://www.youtube.com/watch?v=IXEAX04_tqE

ロシアが主催した国連安保理の会議において、NATO諸国の多くの非難の言葉を受けながら行なわれた、ウクライナや西側によるフェイク・ニュースを告発するウクライナ国内の市民の生の声を集めた映像を出席した国々に示した。

4. クリミア市民のネオナチ・クーデターへの反抗；住民投票による「ロシア編入」の実現（2014.03.14）

クリミアは、1954年、ウクライナ出身であるソ連共産党フルシチョフ書記長の憲法に反した裁断によってウクライナへの帰属変更となった。ロシア側はこれまでこの措置を憲法違反であるとして容認してこなかった。実際はソ連という統一国家内での帰属変更であったため実利を左右する利害の問題は生じなかった。だが、ソ連を崩壊に導ききっかけとなった1991.08.24 ウクライナのソ連からの離脱・独立を境に、クリミアの領土的帰属問題は大きな紛争テーマとなった。この問題に決着を付けたのは、2000年春に大統領に就任したばかりのプーチンだった。クリミアの帰属について、2002年のプーチンとクチマ（ウクライナ）両大統領の会談において、プーチンは、ウクライナがロシアとの平和的関係を維持することを条件に、両国国民の友好的関係発展のために、クリミアをウクライナ領とすることに同意している（その後も、両国の平和的関係が維持されてきた下で多くのロシア人は今まで通り、夏の観光に訪れている）。したがって、2014.03 住民投票によるクリミアのロシア編入問題はここから始まっているのである。

ところが、キエフでのクーデターによって事情が大きく変わった。住民の60%以上をロシア人が占めるクリミアでは、

¹² ヤヌコビッチ元大統領はのちに、「自国民に戦争を仕掛けたトウルチノフ氏（クーデターで大統領代行となった元議会議長）の責任は重大です」と、ドンバスで自国民同士を内戦に陥れたことを批判している（オリバー・ストーン『ウクライナ オン ファイア』）。

クーデターへの住民の反対も強く、ネオナチの政府軍攻撃が迫る中、それに備えてドンバスの住民以上に、軍事攻撃の脅威に対してロシアからの支援とロシア編入を強く求めているのである。

＜ロシアによるクリミア併合＞と＜東部ドンバスでの軍事攻撃・武力対立＞は共に、アメリカとNATOにとっては、これまでのウクライナをめぐる対峙決戦姿勢を強める転機となった。2004年の「オレンジ革命」でウクライナとの親密な関係を築き、2014.02クーデターを支援し、クーデター後のウクライナ新政権をあらゆる面で支持、支援し、反ロシア政権づくりを首尾よく進めてきたと考えていたアメリカにとって、ドンバスでは親ロシア派の武力による抵抗にあって戦闘状態となり、また黒海を制する上での要所のクリミア半島ではロシアへの編入によってロシア領とされてしまったのである。アメリカはいよいよ、ロシアとの本格的な戦闘を想定して（あくまで実戦はウクライナによる代理戦争であるとはいえ）、アメリカ&NATOの協力によるウクライナ軍の再編・再構築、ロシアとの戦争に耐えうるウクライナ軍の強化と軍備の態勢を本格的に整備する必要に迫られ、危険を伴うウクライナのNATOへの即加盟を行なうことは難しい中で、ウクライナ軍の軍事能力の格段のレベル・アップと軍整備を急ぐ必要に迫られた。こうして、キエフ騒乱＝クーデター以降の8年間、アメリカ、NATO、ウクライナ軍による共同・協調によるロシアを標的、仮想敵とするあからさまな軍事支援・武器供与、軍&兵器配備、ウクライナ兵への軍事技術指導・軍事訓練、3者共同軍事演習の恒常化が本格化していったのだと思われる。（ここからは推測の域を出ないが、ウクライナ周辺のNATO諸国、バルト3国、ポーランド、チェコ、ルーマニアなどにおける様々なミサイル配備等の軍事インフラ、兵員配備、などもウクライナの軍事能力を勘案しながら、また地理的關係を考慮しながら、進められてきたのであろう。）¹³

5. 旧東欧、旧ソ連地域におけるアメリカ&NATOの経済的、軍事的席捲

旧東欧諸国や旧ソ連・ユーラシア地域における地政学的諸事象・諸動向は、冷戦終結の直後からアメリカによって半秘密裏に積み重ねられてきたものであり、それが21世紀を境に表面化してきたものである（米CIAとウクライナ・ネオナチ民族主義勢力との繋がりや終戦直後から今まで切れ目なく続いていた可能性がある）。アメリカが意識的に行なってきた地政学的行動の一つは、セルビアから始まりグルジア、キルギス、ウズベキスタン、ウクライナ、ベラルーシと、成功の成否を別として、アメリカが次々と各個撃破的行なってきた「カラー革命」である。ソ連東欧の社会主義体制の崩壊、ソ連崩壊、ワルシャワ条約機構WPO解体消滅という旧東側陣営の全面的敗北とも言える「冷戦終結」により、旧東側陣営内の国々は、旧東欧でも旧ソ連構成国でも、何よりもロシアが経済力を衰退させてしまったことによって羅針盤を失い、孤立化し、経済的にも弱体化して取り残された。これら周辺国・衛星国の貧しく遅れた現状、自国内の一部特権層による支配や独裁政治に対する政治、腐敗、汚職の政治への不満と批判、貧困からの脱出欲求など多くの市民的欲求に根ざした反政府行動が多発してきたが、各国国民のこの正当な不満や政府に対する要求運動に対して、アメリカが外部から運動に関与して、「民主化」と称して政権転覆と親米反ロシア政権の樹立、西側世界への誘導を狙う、反政府運動がいわゆる「カラー革命」である。アメリカが仕組んだこの「革命」は、対象国を個別・各個撃破的に陥落させていくいわば「裏」からの対口包囲作戦と呼んでいい。（前掲、拙稿参照）

他の一つは、いわば「表」からの公然たるロシア包囲であって、冷戦対立が終結したにもかかわらずなおNATOを一方的に存続させ、その東方への意図的拡大を図ってきたことである。冷戦が終結し、ソ連が崩壊し、NATOに対峙してきたWPO（ワルシャワ条約機構）が消滅したにもかかわらず、要するに本来の敵国ソ連が消滅したにもかかわらず、アメリカは、対口敵視政策という新たな目標を掲げたのである。第二次大戦後（あるいは、むしろ大戦中から）、アメリカが執拗に意図してきた世界戦略の目標は、世界でのアメリカの支配的地位を維持確立するとともに、世界における市場支配を圧倒的に拓けることによって、世界制覇を達成することである。アメリカのこの夢は、ソ連崩壊後も、ロシア連邦を新たな仮想敵としており、東方ロシアの制覇へと引き継がれてきたのだと考えられる。

これはある意味、75年以上前の第二次大戦の幕引き＝終わり方（それは、東西を敵対的に分断する新しい世界構築へ

¹³ 2014.02キエフ・クーデター、3月のロシアのクリミア併合以降、アメリカがウクライナへのテコ入れのために、軍事に深く関わったことについて、軍事専門家の小川和久氏は次のように述べている。「ウクライナ軍のテコ入れにあたって、米国はウクライナ軍の組織と人事をたたき直し、既存の兵器を使いこなせるよう、再構築を行った。ジャベリンなどが供与されたのはトランプ政権になってからだが、それでもロシアに横流しされるのを避けるなどの理由で最新型の大規模兵器は引き渡されなかった。ウクライナ軍がロシア軍との非対称型の戦闘で戦果を挙げているのは、この米国などの軍事指導によるところが大きい。」（2022.05.23、毎日新聞デジタル）

の間違った在り方)が今日まで尾を引いているものである。米ソ対立から冷戦終結を経たいまも依然として冷戦時の対決構図を引き継ぎ、ソ連崩壊で経済的に弱体化した新生ロシア、途上国並に経済力を失ったロシアを着々と包囲して追い詰める。ロシアにとって大きな脅威となってきた「NATO東方拡大」も「カラー革命」も、ともにこのような意図をもって迫り、アメリカが仕掛けていく脅威なのである。21世紀初頭の、これらの事象がもつ深い意味を理解することがユーラシア問題、特にウクライナ問題を考える際には不可欠に重要である。究極の目的を容易に判断することは難しいとはいえ、東西ヨーロッパから中央アジアまでの広大なエリアのすべての国々によってロシアを包囲した暁に、孤立したロシアが何を要求されるかは明白である。大国ロシア、世界一の広大な面積と自然資源に恵まれ軍事大国でもある大国ロシアを、まずは分離独立によって容赦なく分断支配し、それによって国際資本にとってアクセス可能な、またそれによってますますアメリカをしてより大きな富を手に入れる経済大国へと引き上げる目標である。ロシアが自国内に所有し支配する自然的諸資源を、分断して自由にし、国際資本に平等なアクセスへの道を開ける。国際資本にとって自由な活動の場、餌食となるのである。アメリカによるロシア包囲の戦略が行き着く先を想像すると、このような目標以外にアメリカの意図を推し量ることはできない。しかもそのときどのような軍事対立が起こっているかを予想するのはさらに難しい。NATO東方拡大を止めることを何が何でも頑なに拒否するアメリカの姿勢と行動こそ、その思惑を明白にのぞかせている。

このような経過を通じて、追い詰められ孤立化させられてきた過去四半世紀にわたるロシアの立場を振り返ると、この状況に至ったことに必然的なものを感じざるを得ない。NATOのこれ以上の東方拡大をしないことやロシア近隣諸国での対ロシア攻撃兵器の撤去などを求めるロシア側要求を無視し、「ロシア対米NATO交渉」には拒否回答で意識的に膠着状態に置く一方(「ロシアとは交渉しない」を基本とするバイデン大統領の対ロ政策による＝チョムスキー)、昨年以降のバイデン新政権下では特に、ウクライナ領内においてアメリカとNATOがウクライナとの合同軍事演習を重ね、新兵器をウクライナに大量に供与しつつ、新兵器の軍事技術指導訓練なども実地で指導してウクライナ側の戦闘準備を支援してきた。黒海においても米NATOの共同軍事演習とロシア国境での戦闘機による軍事挑発が激しさを増していた。このような米NATOによる対ウクライナ軍事支援強化と対ロシア軍事挑発と、そして米NATOの後ろ盾で強気を増すゼレンスキー政権の東部ドンバスへの武力攻撃の激化が、ロシアをウクライナ軍事行動に誘い込む計画的で危険な挑発となっていたこと、2021年秋以降の2度目のウクライナ国境緊張・危機以降の時期にはすでに危険な一触即発の状況であったこと、これら一切のことが今回のロシアの軍事行動に必然的に結びついてきたことが、事実経過によって明らかになった。¹⁴

¹⁴ [注]

1. 畔蒜泰助笹川平和財団主任研究員によると、2022年3月にアメリカは暫定版の「国家安全保障戦略」を発表するが、その中でバイデン政権は、中国を「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と位置付けたとし、バイデン大統領は対中国の競争に資源を集中させたいと考えていたようである。このことから推測すると、この認識の下でアメリカは、表で「ミンスク合意2」への賛意をロシアに対して伝え安心させながら、裏でゼレンスキーに対しては合意を履行しないよう仕向け(ゼレンスキーは、2021年に入って「ミンスク合意2」不履行を宣言しており、それは「ウクライナ国内の反対論」の圧力があつた(畔蒜氏)と同時に、発足したばかりのバイデン政権による不履行の指示があつた可能性は大きい／引用者)、そのような中で、アメリカは、ウクライナ国内において着々とNATO軍やウクライナ軍と共に、戦争準備を行っていたことになる。ゼレンスキー政権による「ミンスク合意2」の不履行宣言と軌を一にして、ウクライナ軍の東部ドンバス攻撃は激化しているのであり、3月～4月下旬にかけてのロシア軍のウクライナ国境終結によってロシア・ウクライナ国境緊張は強まっている。(畔蒜泰助「プーチンが狙うウクライナより大きな獲物」2022.2.10／聞き手日経ビジネス；森永輔)

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/020900094/>

2. 因みにここで、浅井基文氏のコラムから、中国の環球時報での張弘研究員が述べている“アメリカのウクライナの位置づけ、評価、プーチン・ロシアへの言及”を紹介しておこう。概ね、中国政府の見方と言っているものかと思われる。

2004年11月の「カラー革命」(「オレンジ革命」)においても、「西側は特にウクライナをいわゆる欧州国家に仕立て上げようとする意図はなく、ロシアを押さえつけるための地縁政治上の武器に仕立て上げようとしたに過ぎなかった。――。ロシア、カザフスタンのような資源豊富な国家を除けば、旧ソ連を構成していた国々の転身はおしなべて成功しておらず、中東欧諸国の転身はEUからの「輸血」に完全に頼って強制的に行われた。ウクライナがかくも不遇であったのは、「ワシントン・コンセンサス」という間違った観念によるものであり、「騙された」類いのものだった。／プーチンは、NATOがウクライナで軍事的にのさばることを許すわけにはいかなかった。アメリカ及びその同盟国からすれば、これはロシアを抑え込むデタラシ政策だが、ロシアからすれば生死にかかわる問題である。――。ロシアは一貫して西側と対等な立場で共存することを要求してきた。プーチンはロシアの再興を期しているものであり、西側の一員ないし「お供」になろうとしているのではない。プーチンはくり返してそのことを西側に強調してきたが、西側はロシアを「冷戦の敗北者」と見なすばかりで、ロシアに対する尊重心はなく、真剣に対話する姿勢も欠けており、ロシアの訴えに対してはその場しのぎでごまかし、表面的には対話に積極的に振る舞うが、実際は強硬な立場で臨み、ロシアの訴えに直に向き合おうとしなかった。」(浅井基文「ウクライナ危機：中国の立場・見方」)

＜参考資料：ウクライナの極右ナショナリスト・ネオナチの存在と活動をめぐって＞

- オリバー・ストーン監督・ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイヤー』
<https://www.chosyu-journal.jp/review/22893>
 *アメリカ・CIAのウクライナへの接近と「利用」が第二次大戦直後から、秘密裏に行われてきたこと、特にウクライナ西部地域に残る強い反ロシア感情の風土の下、同地域におけるナチス・ドイツのユダヤ人虐殺に加担協力した歴史の中で、それに直接関わったナチスとたちとCIAが繋がり、戦後の戦犯裁判を回避させてアメリカに亡命させたり、冷戦時代初期の反ロシア活動に利用されたが、この動画にもその資料映像が含まれている。
- 清義明「ウクライナには「ネオナチ」という象がいる～プーチンの「非ナチ化」プロパガンダのなかの実像」(【上】【中】【下】、朝日新聞DIGITAL『論座』2022,03,22～03,24)
 【上】<https://webbronza.asahi.com/national/articles/2022032200001.html>
 【中】<https://webbronza.asahi.com/national/articles/2022032200002.html>
 【下】<https://webbronza.asahi.com/national/articles/2022032200003.html>
 この記事の出だしで、ルポライター・清義明氏はこう書いている。「アメリカの政治専門紙である「ザ・ヒル」は、2017年に、「ウクライナの極右の存在は決してクレムリンのプロパガンダではない」と題された記事で、こう警告している。「西側の識者は、ウクライナにネオナチ集団は存在せず、モスクワが描いたプロパガンダの主張にすぎないという。しかし、これは悲しいことに間違いである」。そして、ニューヨークタイムズ、ガーディアン、BBC、テレグラフ、ロイターなどの、ウクライナの極右（ネオナチ）事情についての記事を取りあげている。欧州の極右事情やウクライナ情勢に詳しい人ならば、この数年でウクライナの極右・ネオナチの存在が問題化していたことは常識のレベルの話である」、と。
- 毎日新聞デジタル・深掘り「「ネオナチ思想」？ マリウポリで抗戦のアゾフ大隊の実像」(2022,04,22)
https://mainichi.jp/articles/20220421/k00/00m/030/298000c?cx_fm=mailasa&cx_ml=article&cx_mdate=20220422
- Sputnik日本(2015,06,12)「米議会、ウクライナのネオナチ大隊への軍事支援を禁止」
<https://jp.sputniknews.com/20150612/447842.html>
- 産経WEST(2015/6/22)＜軍事ワールド＞／「ナチス・ドイツの「象徴」を掲げるウクライナ義勇軍…米国がミサイル供与をやめた理由」<https://www.sankei.com/article/20150622-2IZORJLB4BJYFKMSIHNWRTSXC4/>
- 米CNNは、最近になって「アゾフ大隊」に焦点をあて、極右勢力のネオナチの存在、歴史、運動を批判的に取り上げている。(CNN(2022,04,02)「極右「アゾフ大隊」、ウクライナの抵抗で存在感 ネオナチの過去がロシアの攻撃材料に」
<https://www.cnn.co.jp/world/35185777.html>)
- PRESIDENT Online(「ニューズウィーク日本版」)「NATOが慌てて削除、ウクライナ女性民兵の紀章「黒い太陽」はなぜ問題か——ウクライナとナチスとの関係は国内外で大きな議論を呼んでいる——」
 URL/ NATOが慌てて削除、ウクライナ女性民兵の紀章「黒い太陽」はなぜ問題か ウクライナとナチスとの関係は国内外で大きな議論を呼んでいる | PRESIDENT Online (プレジデントオンライン)
- 因みに我が国では、今年4月8日、国家公安調査庁が突然、「国際テロリズム要覧2021」の中の、「ネオナチ組織がアゾフ大隊を結成した」の記載を削除した。ウクライナ戦争開始後まだ間もない時期のことである。それはともかく、説明では、これは「公安調査庁が「アゾフ大隊」をネオナチ組織と認めたものではありません」としている。これに対してわざわざ削除手続きをとったと発表しているのは、アゾフをテロ組織としているのでは、ウクライナの反撃にとって現に大きな役割を果たして、今後も役割を期待されている「アゾフ大隊」をこのまま我が国で「テロ組織」としたまま放置しておいては、米欧西側陣営の立場がテロやナチズムを擁護している、といった国際非難に晒されかねない、アメリカの意に沿わないことになりかねない、その結果また、世界のユダヤ人協会等の組織から非難を受けかねない、といったことまで念頭にいいのか、と想像される。いずれにせよ公安調査庁は、「上記のような事実と異なる情報が拡散されることを防ぐため、当庁HP上の「国際テロリズム要覧2021」から上記の記載を削除することとしたのでお知らせします」としているのみなのである。テロリスト組織であるとする過去の認定を、時の都合で取り消す「御都合主義」である。(公安調査庁「「国際テロリズム要覧2021」中の「アゾフ大隊」に関する記載の削除について」https://www.moj.go.jp/EN/psia/20220407_oshirase.html)
- 川口マーン恵美「駐独大使交代騒動で見えてきた、プーチンがウクライナを「ナチ」呼ばわりする理由 日本ではなぜか報じられていないが」(現代ビジネス, 2022,07,15) URL/ 駐独大使交代騒動で見えてきた、プーチンがウクライナを「ナチ」呼ばわりする理由 日本ではなぜか報じられていないが (msn.com)
- AFPBB News「反ロシア運動はナチス焚書と同じ／プーチン氏が批判」2022,03,26 URL/ 反ロシア運動はナチス焚書と同じ プーチン氏が批判 写真4枚 国際ニュース：AFPBB News
- 「カラー革命」についてはさしあたり、拙稿「「ウクライナ」をめぐる「地政学的利益」とグローバリゼーション——グローバリゼーション拡大の梃子としての「ユーラシア地域紛争」／上、中、下」(2016-17年、『季論21』34,35,36号)を参照されたい。

Ⅲ 冷戦終結後の「NATO存続」と「東方拡大」—— ロシアにとって「NATO東方拡大」は死活的に重大であり、「国家存亡の危機」を意味する ——

1. 冷戦終結とNATO存続・NATO東方拡大

戦後の米欧西側陣営とソ連・東欧を中心とする東側陣営の対立の構図となった「東西冷戦」は、アメリカが戦略的、意識的・人為的に作りだしたものである。戦略的な立案はジョージ・ケナンとされ、その理念的基礎は、大戦終結までにアメリカが築いた莫大な経済的富を独占する国際的地位、立場の維持・死守であり、戦後も永続的にこの立場を世界に認めさせ、頂点に君臨する態勢を構築することだった。アメリカの覇権主義的、帝国主義的野望と言っている。その実現の出発点となったのは、当時左傾化＝親ソ傾向を強めていたフランス、イタリア、ギリシャ、トルコなどで進むヨーロッパの動きを抑え込み、反共産主義を宣言した「トルーマン・ドクトリン」であり、それに続く国務長官マーシャルによる「欧州復興計画」（経済援助によってヨーロッパを抱き込むマーシャルのプラン）であった。NATO（北大西洋条約機構）はヨーロッパのこのような情勢とアメリカの対応に連動して、1949年に創設され、ソ連を仮想敵国とする軍事同盟としてスタートした。

ソ連は、欧州との対立を好まず、ソ連を含む全欧州安全保障の立場から、NATOとの交渉を行なうが、最終的に1955年、ワルシャワ条約機構WPOを創設してNATOに対峙することになる。NATO対WPO、東西両陣営の対立構図＝冷戦体制である。

1989～91年のベルリンの壁崩壊・冷戦終結、東西ドイツ統一、ソ連崩壊に伴って、ワルシャワ条約機構も解体消滅したが、それによってソ連を仮想敵国とするNATO本来の存在意義は失われた（はずであった）。だがNATOは解体されることなく残った。アメリカはNATO存続を決めただけでなく、早い時期にすでに、積極的に東欧諸国や旧ソ連（ユーラシア）の独立諸国へと拡大していくことを決めている。東西ドイツ統一時の米ソ交渉において、ソ連との間で交わした「NATOの東方拡大はしない」との約束もあえて放棄し反故にして、東方拡大を推し進めた。この間の事情を見ておこう。

ここで、NATO存続をめぐる2つの問題を指摘しておく。第1は、アメリカが冷戦終結、ソ連崩壊にもかかわらずNATO存続を決めた理由に関わる。第2は、NATO東方拡大は行なわないとのアメリカの約束の存否に関わる。

NATO存続とNATO東方拡大に警告し反対を表明している資料記事をここで紹介しておく。アメリカのジャーナリスト、ブラドリー・ブランケンシップは、NATOの存続と東方拡大が将来の東西対立に導くことを予測し、それに強く反対していた人は多いとしてその名前を挙げている。「冷戦終結・ソ連崩壊後のNATO存続とその後の東方拡大について、かつての第二次大戦後の冷戦体制の立案者として著名なアメリカのジョージ・ケナンや、アメリカの国際政治学者でありニクソン政権とフォード政権時の国家安全保障問題担当大統領補佐官や国務長官を歴任しノーベル平和賞受賞者でもあるヘンリー・キッシンジャー」をはじめ、「ウィリアム・ベリー元米国国防長官、ロシア系アメリカ人ジャーナリストのウラジミール・ボズネル・ジュニア、経済学者のジェフリー・サックス、ピノ・アラッキ元国連事務次長、ビル・バーンズ元CIA長官、ボブ・ゲイツ元米国国防長官、その他」、多くのアメリカ政府高官や有力な専門家たちがNATO東方拡大の危険について警告を発し、反対の姿勢を明確に示していた」としている。詳細は注を参照いただきたいが、もう少し紹介しておこう。彼は指摘する。キッシンジャーだけでなく、「NATO東方拡大はアメリカが選択した方向として大きな間違いだったと述べている人たちは多い」とし、「ロシアのウクライナ侵攻は、――、世界有数の外交政策の専門家たちが何十年も前から予測していたことだ」として警告の例を挙げている。

- ・「アメリカのロシア研究の第一人者で、冷戦時代の外交戦略の基礎を築いたジョージ・ケナンは、1990年代のNATOの中欧への拡張は「冷戦後の時代全体におけるアメリカの政策の最も致命的な誤り」であると述べている。NATOの拡大は米露関係を深く傷つけ、ロシアがパートナーになることはなく、敵であり続けるだろうと警告している。
- ・「1987年から1991年までソ連に駐在したアメリカ大使は、侵攻の9日前にエッセイを書き、その時点で勃発した危機は回避可能だったか、という問いに答えている。「要するに、そうだ」と彼は説明した。予測できたかどうかについては、「もちろんだ。NATOの拡大は、冷戦終結後、最も重大な戦略的失敗であった」と。
- ・国際関係学の第一人者であるジョン・ミアシャイマーは、2008年の、ジョージアとウクライナのNATO加盟候補決定時、「ロシアは当時、これを存亡の危機と見なし、一線を引いたことを明確にした」と言い、「長年主張してきたように、ウクライナのNATO加盟問題はロシアの国家安全保障の核心的利益にとって重要である」と論じている。
- ・ロシア研究者スティーブン・コーエンも、2014年のウクライナ紛争の際に、「もしNATO軍をロシアの国境に向かわせれば…明らかに状況が軍事化する、（そして）ロシアは引き下がらないだろう」と警告している。
- ・アメリカの戦略思想家として最高の評価を受けるヘンリー・キッシンジャーは、2014年の論説で、「ウクライナはNATOに加盟

すべきではない」、それは「ウクライナを東西対立の劇場にすることになるからであるとし、「ウクライナを東西対立の一部として扱うことは、ロシアと西側、特にロシアとヨーロッパを協力的な国際システムに引き込むための見通しを何十年も頓挫させるだろう。」と述べている。他にも、多くの有識な著名人の反対論が紹介されている。(Bradley Blankenship (池田こみち訳)「有力な専門家はNATOの拡張は紛争を招くと警告したのに、なぜ誰も耳を貸さなかったのか？」(E-wave Tokyo 2022.03.09) <http://eritokyo.jp/independent/Ukraine-war-situation-ike014.html>)

＊ ＊ カナダの平和活動家イブ・エングラーも、NATO東方拡大はこれまでプーチンが繰り返し反対を表明してきたロシアにとって重大な事柄であり、そのことがロシアの対ウクライナ侵攻を引き起こしたのだとしている。エングラーは、「EUの外交政策の責任者であるジョセップ・ボレルが、NATOをウクライナに拡大しようとする動きが誤りであったことまで認めた。ボレルはフランスのテレビ局TF1に対し、「私たちは多くの間違いを犯し、ロシアが西側と和解する可能性を失ってしまったことを認める用意がある」と述べた。／さらにエングラーは、英国政府の報告書「ウクライナへの軍事支援2014-2021」において、NATOとウクライナの「相互運用性を高めるために」、「NATOの演習、訓練、情報および状況認識の交換への優先的なアクセスをウクライナに提供した」とし、結果、「ウクライナの新しい強化された地位の下で行われた最初の演習」が行なわれ、そして、2020年9月には、「ウクライナは英国、米国、カナダ軍による合同エンデバー演習を主催し」、「その後も大規模な演習がいくつも生まれ、2022年には数万人規模の部隊が参加する演習も計画されていた」、としている。こうした結果、「ウクライナのNATO化の進展に呼応して」、ロシアも強く反応し、2021年の国境緊張が創り出された」と述べている。(イブ・エングラー／乗松聡子訳「NATOこそが問題の根源だ」)

＊ ＊ ＊ NATOについては、前稿「『ウクライナ戦争』の背景と経過を探る——ウクライナをめぐる地政学（再論）」(2022.06.30、『経済科学通信』155号)においてすでに説明している。本章の説明も前稿と重なる叙述が多い。

2. NATO存続・NATO東方拡大が意味するもの

NATOは、同盟外からの一加盟国への攻撃を全加盟国への攻撃と見なし、同盟全体で軍事対応するとの考えに基づいて集団安全保障を確保している。アメリカによって創設された軍事同盟であり、創設当初からアメリカを盟主とし、加盟国はアメリカの核抑止力、航空・宇宙、海洋の強大な軍事力と経済力に依存し守られるアメリカを頂点とした軍事同盟である。それゆえ加盟国は、盟主アメリカに実質的に依存従属せざるを得ない関係に入る。(NATO加盟がその国にどのような事態をもたらすのか。プーチンが的確に衝いている。「NATOがひとたびある国に入ると脅威が発生する。その国の政治指導部全体そして国民たちがNATOの決定に口を出せなくなるからだ。軍事インフラの配備に関わる決定も含まれる。極めて重要なシステムが配備されることもある。弾道弾迎撃ミサイルもそのひとつだ」(「エピソード3」)、と。すなわち、NATO軍として自国が自動的にアメリカ軍の指揮系統に入り、すべての軍事的決定は実質アメリカに属するため、単純にアメリカが自国を守ってくれるのではなく、(NATO軍としての経済的その他の負担も伴いながら)アメリカの軍事戦略、軍事システムの最重要な先端を担うことによって、仮想敵と直接対峙する前線となる。NATO加盟はそれ自体が危険な途に入ることを意味し、国の安全が脅かされることになるのである。

NATOの動きはそれ自体アメリカの動きでもある。アメリカが、世界のあらゆる事象に対応し支配的能力とその地位を保っており、アメリカ兵に代わって、あるいは共に闘うとはいえNATO新規加盟国の兵士がアメリカに代わって戦場でたたかうことによって、アメリカ兵が戦死することを、あるいは戦場に行くこと自体を、大幅に減らす。欧州の国々をまとめ従え、より強大で多方面から攻撃可能な軍事力・軍事態勢をもち、アメリカの世界戦略を担う米軍事力を欧州地域として補強する軍事体制としての軍事同盟、それがNATOなのである。

1955年創設の東側軍事同盟・ワルシャワ条約機構WPOは、ソ連・東欧を排除して敵対するNATOの軍事的脅威・危険に対抗する目的で創設されたのだが、NATOとWPOの軍事力の拮抗・バランスによって(ときにキューバ危機のような核戦争の危機の緊張局面も伴いつつ)、戦争が抑止され、結果的に危うい戦後平和が保たれてきたと言うこともできる(＝力の均衡、「冷戦体制」)。

NATO対象地域は、1989年の冷戦終結時までその加盟国は北大西洋を挟む全域、北米(米、加)と英国、西欧の全域であり、アメリカがイギリス・カナダの協力で西欧を従える軍事同盟となっていた。その意味でNATOはもともと北米と西欧中心の軍事同盟であり、それはいまも変わることはない。今日では、ロシアを仮想敵国とする新たな関係の下、東方拡大によってNATOの前線国を増やし続け、かつてロシアと同じ陣営であった新加盟の国々が、たえずアメリカと西欧を守る仕組みとして実質機能しているのである。進行中のウクライナ戦争への対応と関係がそれをよく示している。東方拡大しても新加盟国は、NATOによって自身の安全が守られるのではなくその逆であり、有事に敵国ロシアと直接闘

うことになる中心部隊は新加盟国自身であり、それはかつての味方同士、旧社会主義圏の国々なのである。このことこそ NATO 存続と NATO 東方拡大がもつ本質的側面であり要点であって、これを見誤ってはならない。NATO 東方拡大の行き着く先＝帰結、ロシアと対峙し闘う旧東欧諸国&旧ソ連構成諸国、この対立的関係こそが、NATO 東方拡大の意味と目的であり、本質を決定づける客観的事象なのである。NATO 東方拡大の本質、目的は何よりもそのことにある。第二次大戦後長期にわたって対立関係にあったアメリカとロシア。その対立と冷戦構造は多少変化したとはいえ、アメリカが独自にもつ冷戦意識・支配意識、それは要するに世界制覇＝覇権意識なのであるが、いまでもそれは何も変化してはいない。冷戦終結後むしろ強まったとみることもさえてできる。彼らにとって、東方拡大によって仲間入りする旧東欧やユーラシアの新加盟国の存在はどのような意味と役割を持つことになるのか。そのことこそ、旧 NATO 加盟諸国（西欧）と盟主アメリカが、何故 NATO 東方拡大を呼びかけるのかということの、もっとも分りやすく明快な回答なのである。この観点からアメリカが目指すこの戦争の目標をあえて推測するなら、「ロシア包囲」、「ロシア孤立化」、「ロシア弱体化」を通じて、ロシア国民の不安と不信を図り、さらに国民の統合意識の崩壊と連邦国家の分断・解体を狙うことであろう。

かつてソ連側が提案したように、全ヨーロッパの安全保障はこの地域の非同盟化、非軍事化、中立化によってこそ実現されると考えられるにもかかわらず、現実には反対の方向に動いていった。冷戦期、長期にわたって経済的發展が遅れ、貧しい地域に甘んじざるを得なかったこれらの地域と国々は、冷戦終結がもたらした自由と開放によって、幻想も含めてだが、「豊かな西欧・ヨーロッパ」への帰属と依存を通じた民族と国家の繁栄と安全の新しい保障を強く期待し求めた。これが、EU 加盟と NATO 加盟の、彼らにとっての深い意味なのである。

プーチンは、「アメリカにとっては、常に敵が必要なのだ」と言う。それは何よりも、NATO 存続のために必要であり、NATO 諸国をまとめ上げ、より忠実で従順な NATO 諸国を従えていくためであり、NATO に脅威と緊張を煽り圧力を加えることこそ、NATO を活性化させ、NATO 存続を保障し、アメリカとヨーロッパの国々との関係を安定させるのである。ウクライナ戦争の半年間は確かにそのことを示したと言えよう¹⁵。

3. 「東方への NATO 拡大はしない」の「約束」

因みに、冷戦終結を決定的にした東西ドイツ統一交渉時（1990）、ジョージ・ブッシュ政権の国務長官ペーカーとゴルバチョフ大統領の間で交わされた「約束」、ゴルバチョフは、冷戦終結後の NATO 東方拡大を強く懸念、けん制したが、これに対するアメリカによる「安心」を約束する返答がこの「約束」である。＜NATO は独・ポーランド国境の川、「オーデル川を越えて1インチたりとも東方へ拡大することはない」、との約束があった＞。にもかかわらず NATO は、その約束を破って、冷戦終結後、旧社会主義圏の東欧諸国と旧ソ連構成諸国へ、東方へと、その加盟国の範囲を拡張（東方拡大）、さらに2008年には、ロシア隣国の旧ソ連構成国であるジョージア、ウクライナをうかがう事態にまで迫ってきたのである。旧東欧諸国の大部分と旧ソ連構成国のバルト3国は早々とすでに加盟を果たしている（2021年末、30カ国／このうち、冷戦終結後の NATO 東方拡大による新規加盟国は14カ国）。こうして、隣国の二つの国は2008年以来、NATO 加盟の最終決定を待つ状態となった。この差し迫る危機、破局的事態に直面して、ロシアは、米 NATO からの深刻な軍事的脅威にさらされ、「国家存亡の危機」、かつてない深刻な事態に直面していた、と言うことができる。

プーチンが事あるごとに叫び続けてきた脅威とは、自国に向かう敵陣が「東方拡大」によってどんどん接近し、隣国にまで迫る、まさにそのように想定される深刻な脅威に対するものだったのである。彼が口にしてきた「窮鼠猫をかむ」のことわざがもう一度よく吟味されるべきであろう。いざと言うときには、ロシアは自らレッド・ラインを超えて死にものぐるいで闘わざるを得なくなる。そのときとは言うまでもなく「第3次世界大戦」なのであり、多勢に無勢の戦闘の末、敗北を回避する唯一の最終手段、最終兵器となるものは何かを問えば、それは「核戦争の危機」になることを、肝に銘じておくべきだ、「ロシアは、アメリカとならんで世界最大の核保有国であることを忘れるべきではない」、と投げかけていたわけである。そして、「そこには勝者も敗者もないのだ」、と。

2021.12、ロシアがアメリカと NATO に提案した「新安全保障条約案」を再度読み直す価値はこの上なく大きい。それは、“いずれの OSCE 参加国も、他国の安全保障を犠牲にする形で自国の安全保障強化を目指してはならない”，との

¹⁵ アメリカのジャーナリスト Bradley Blankenship が書いている。「ロシアのウクライナ侵攻は、一夜にして NATO を若返らせ、欧州を厳戒態勢に置いたかのようだ。それは、ドイツが外交政策の軸足をウクライナ情勢に置き、軍事費を GDP の2%以上に引き上げると発表し、スウェーデンやフィンランドが NATO 加盟を検討すると報じられ、さらにはスイスが中立の立場をやめて EU のロシア資産に対する制裁に参加した」。

OSCE・1999年イスタンブール首脳宣言で定式化された「不可分の安全保障原則」が許容する範囲での相互的な安全保障提案となっているのである。(後述)

<資料>

1. ここでは、テキサスA&M大学のジョシュア・シフリンソンの研究に触れておこう。彼は、公開公文書を調査し、その上でこの「約束」を取り上げている。「公開された国務省の会議録によれば、ペーカーはソビエトに対して「NATOの管轄地域、あるいは戦力が東方へと拡大することはない」と明確な保証を与えている。この意味ではNATOを東方に拡大させないという約束は明らかに存在した。約束は文書化されなかったが、東西ドイツは統合し、ソビエトは戦力を引き揚げ、NATOは現状を維持する。これが当時の了解だった。」としている。(ジョシュア・シフリンソン、テキサスA&M大学)「欧米はロシアへの約束を破ったのか—— NATO 東方不拡大の約束は存在した」(Foreign Affairs,2014,12) https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/201412_shiffrinson/ 当時同席した欧州の政府高官たちの回顧録でもその事実は記されているとされ、「約束」の存在は疑いない。
2. 一方、マーティン・ジャック（ケンブリッジ大学元研究員）は、冷戦終結に関するインタビューで、①冷戦終結に際してアメリカが唯一の超大国になったと考え傲慢な姿勢を持つようになったこと、②対ロシアでロシアを敗戦国と考え、友好的な関係構築に失敗したこと、の二つの過ちを犯した、としている。「ソ連崩壊後に米国は二つの面で深刻な過ちを犯した」／CMGインタビュー、202203,18)／アメリカは、ソ連との冷戦に勝利して遂に「世界の覇者」になった、いまやロシアさえも従える「世界帝国」の頂点に立った、といった過った認識をもった可能性がある、というものである。<https://news.yahoo.co.jp/articles/d09d7ba3fc45afe16f4a54693412f420dacc50df>
3. 2021,12,15, ロシアがアメリカに提案した条約案、NATOに提案した協定案の内容とそれに対するアメリカの回答についてプーチン大統領が国民に向けて述べている。「昨年12月、私たちは、ロシア連邦とアメリカ合衆国との間の安全保障に関する条約草案と、ロシア連邦とNATO加盟国の安全を確保するための措置に関する協定草案を、西側のパートナーに提出した。――。我々は、交渉の道を歩む用意があることを示した。ただし、そこでは、すべての問題を一つのパッケージとして検討することを条件とした。それはロシアの基本的な提案を含んでおり、三つの重要なポイントから成っている。第一に、NATOのさらなる拡大を防ぐこと／第二に、同盟国にロシア国境の拠点への攻撃兵器システムの配備を控えさせること／最後に、欧州における同盟の軍事力と軍事インフラを、「NATO・ロシア基本文書」が署名された1997年以前の状態に戻すことだ、と。しかし、これに対する彼らの回答で「我々の原則の提案は無視された」、と。(2022,02,21 プーチン大統領TV演説)

4. NATO東方拡大の経過——ロシア安全保障への脅威とそれへの対抗——

< NATO東方拡大；経過>

1989,11ベルリンの壁崩壊、1989,12冷戦終結宣言、1990,10東西ドイツ統一、1991,03ワルシャワ条約機構解体へと続き、1991,12ソ連邦解体によって最終的に冷戦体制は終結した。ソ連とワルシャワ条約機構は姿を消し、代わってロシアは主権国家として独立。その他14の共和国もそれぞれが独立。そして東側陣営を形成していた旧東欧諸国が同盟から解放されて主権をもった独立国としてこの地域に登場することになった。ロシアやいくつかの国々を除く多くの国と地域で、人々は豊かさを求めて西側を向いた。冷戦終結によってNATO存続の意味と是非が問われたが、多くの反対論にもかかわらずNATO存続自体はゴルバチョフも容認したため、そのままアメリカの選択としてNATO存続となった。

その後のNATOの動向を示す時間的経過は、NATO東方拡大に象徴される、唯一ロシアを除く東方への異常な拡大だった。誰が見てもロシアとの対峙を目的としロシア包囲のNATOの態勢が敷かれたことは明白だった。NATOを動かしているのはアメリカであり、NATO対ロシアはアメリカ対ロシアを意味した。こうして、冷戦終結後新たに、ロシア対米NATO、すなわちロシア対アメリカの対立と交渉が開始され、今日まで30年を超えて長く続いてきたのである。

NATOが今日までどのように変化し進化を遂げてきたか、時間を追って見てみよう。

1990,07、冷戦終結交渉の最中、「NATO首脳会議（ロンドン）」は、「ロンドン宣言」を採択している。冷戦終結後のNATOの再出発宣言であり、その存在意義を「欧州のすべての国とのパートナーシップを築くための機関」であるとした。「NATOは、冷戦時代は敵対国だった東側の国々と接触し、友情の手を差し伸べねばならない」と宣言し、東方の国々を味方に付けるべく、この時点ですでに東方拡大の思惑をのぞかせている¹⁶（あくまでもロシアを除外して）。

冷戦終結後ロシアはNATOと共に、NATOとの良好な関係維持と衝突回避のため、< NATOの枠組みを超えた議論の場と国際組織・協力機関の創設>を図っている。ロシアも加わる形の安全保障の仕組みであり、ロシア自身の安全保障を確保する仕組みの意味もある。以下、その主要な取組みを紹介しておく。

1. 「平和のためのパートナーシップ協定PfP」(1994,01／NATOと他の欧州諸国・旧ソ連構成国との間の信頼関係構築

¹⁶ 1991.3.31；WPO（ワルシャワ条約機構）の機能が停止し、事実上解体。

を目的とする、とされる)

2. 「欧州安全保障協力機構 OSCE」発足 (1995 発足 / 「欧州, 中央アジア, 北米の 57 か国から成る世界最大の地域安全保障機構」 (外務省) / 参加 57 カ国すべての安全保障の原則を定めている。もともと 1954 年のソ連モロトフ外相の提案を基に, 1970 年代に「全欧安全保障協力会議」としてスタート, その後 1995 年に現在の機構と名称に変更し, 意見の異なる国の橋渡し機関として紛争を未然に防止する役割が託された。
3. OSCE 首脳会議「イスタンブール宣言 (1999)」, および「安全保障コミュニティを目指すアスタナ記念宣言」(2010) における, 「不可分の安全保障原則」の導入¹⁷
4. 「NATO・ロシア基本文書」(いわゆる「基本文書」, 1997.05.27 調印 / ロシア・NATO 間の安全保障協力関係の「基本的枠組み」となった。NATO は, 新加盟国領土内に核兵器, 攻撃兵器, 常駐部隊を配備しないことを定めた。(これによってエリツインのロシアは一時的に東方拡大を容認したとも言われた)。
5. 「欧州・大西洋パートナーシップ評議会 EAPC (1997)」(1997.05.29 結成 / NATO 加盟 30 カ国と平和のためのパートナーシップ (PfP) 加盟 20 カ国 (旧ソ連構成国を含む) の合計 50 カ国で構成する NATO の機関 / NATO と非 NATO の関係改善を目的とし安全保障問題を議論する場 / NATO 諸国と非 NATO 諸国との間の協力関係の政治的枠組みの 1 つである)

このような NATO を超えた規制権限を有するより上位の国際的合意・承認の国際法的規制は, ロシアにとって NATO の近隣国への接近を止めるための拠り所である。

＜「NATO 東方拡大」＝冷戦終結後の新規加盟；旧東欧諸国と旧ソ連諸国＞

1994.01 の「NATO 首脳会議 (ブリュッセル)」は「宣言」を発信し, 「我々は, 北大西洋地域の安全保障に貢献しうる他の欧州諸国に対し, NATO 加盟が開かれていることを再確認する。我々は, 東方の民主諸国まで NATO の拡大が到達することを期待し, 歓迎する」と旧東側に加盟を積極的に呼びかけ, これが, ロシアへの正面からの挑戦 (NATO 東方拡大) の始まりとなった。拡大経過を見ておこう。

1999.04, NATO は, ポーランド, チェコ, ハンガリー 3 国の加盟を承認し, 以後全体で 5 度にわたる「NATO 東方拡大」が一気に進むことになり, ロシアにとって大きな脅威が生み出された。

* 1949 年 NATO 発足時の当初加盟国は, 米, 加, 英, 仏, 伊, ルクセンブルク, ベルギー, オランダ, デンマーク, ノルウェー, アイスランド, ポルトガルの 12 カ国。その後, 1952～1990 年において, 統一ドイツ, スペイン, ギリシャ, トルコ の 4 カ国が加わり, 冷戦終結の 1990 年までに合計 16 カ国をかぞえていた。

その後, 冷戦終結後の NATO 東方拡大では, そのほとんどが旧社会主義圏に属している。1999 年, 第一次加盟のポーランド, チェコ, ハンガリーに続き, 2004 年; スロバキア, スロベニア, ブルガリア, ルーマニア, バルト 3 国 (リトアニア, ラトビア, エストニア) / 2009 年; アルバニア, クロアチア / 2017 年; モンテネグロ / 2020 年; 北マケドニア / で, 以上 14 カ国。元の西欧加盟国 16 カ国と合わせて, 合計 30 カ国にまで拡大した。

* ブーチン大統領は, 「1997 年 5 月の基本条約 (合意・約束) は, ロシアを安心させるための単なる方便・ごまかしだったのか」と米 NATO を強く批判し, 「NATO は 1997 年 5 月 27 日の＜NATO・ロシア基本文書＞以前の状態まで戻さなければならない」と要求している。

5. 「NATO 東方拡大を停止せよ」, ロシアの最後の訴えとしての対米・対 NATO 条約・協定提案 (2021.12) と「不可分の安全保障原則」をめぐる攻防

今回のウクライナ戦争に至る対米交渉で, ロシアはウクライナ非加盟を要求するが, アメリカは, 加盟の権利はどの主権国家にも平等にあるとし, 対するロシアは, OSCE 合意原則「不可分の安全保障原則」を論拠に, NATO には上記の趣

¹⁷ この両宣言では, 各国どの国の安全保障の自由選択も認める一方で, 他国の安全保障を犠牲にする安全保障を図ってはならないとの, いわゆる「不可分の安全保障原則」を規定している。ロシアが, ジョージアやウクライナの NATO 加盟をロシアにとっての脅威であるとしてアメリカ & NATO に対して加盟を拒否することを求めている根拠となっている。2021.12 のアメリカに対するロシアの安全保障条約提案も対 NATO 提案も, この原則に則って, それを守れと要求しているのである。／より詳しくは, 前章資料注記, 浅井基文コラム「ロシアの安全保障提案とアメリカ・NATO の対応」を参照されたい。

<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1431.html>

旨で加盟を拒否する権限があるのであり、その原則・合意に基づいて両国の加盟を認めないよう要求し、応酬している¹⁸。

上記OSCE首脳会議「イスタンブール宣言（2004）」、および「アスタナ宣言」（2010）（内容の詳細は本章資料5を参照）について補足しておこう。ロシアを仮想敵国とするNATOが、ロシアの隣国にまで迫り、攻撃・迎撃ミサイルや攻撃兵器、兵員部隊を配備したり、要するに自分に銃口を向けられるような場合、強い脅威を感じることになる。「不可分の安全保障原則」の規定は、まさにこのような事態を想定して軍事衝突の危険を事前に回避しようとするものである。この両宣言では、各国のどの国の安全保障の自由選択も認める一方で、他国の安全保障を犠牲にする形で自らの安全保障を図ってはならないとの「安全保障原則」を一体として捉え、不可分な関係として規定しているのである。ロシアが、ジョージアやウクライナのNATO加盟をロシアにとっての脅威であるとしてアメリカ&NATOに対して加盟を拒否することを求めているのはこのような根拠に基づいていることなのである。「各国の安全保障は、他のすべての国々の安全保障と不可分に結びついている」とし、「各国は、安全保障に対する平等な権利」を有し（浅井基文訳）、安全保障に関してその国のあらゆる自由を認め、尊重する一方、他国の安全保障を犠牲にする形で安全保障の強化を図ってはならない、としているのである¹⁹。

短期間での大規模なNATO東方拡大の試みは、お互いの了解・合意を簡単に突破して危険なレベルにまで進展させた。2008年の「NATO首脳会議」は遂に、ウクライナとジョージアをNATO加盟国に推薦するのである。それは当然ロシアにとって、NATO東方拡大の脅威が隣国に迫る重大局面を意味する。対ロシア攻撃兵器やミサイルなどがロシアに向けられ、核ミサイルの近隣配備もロシアの意思で阻止することはできない。自国の安全保障をいかに守るかが喫緊の課題となり、米NATOとロシアとの安全保障をめぐる対立が一気に先鋭化することになった。

こうして、対ロシア包囲網＝対ロシア封じ込め作戦によってロシアは、アメリカとNATOに追い詰められ、軍事衝突が避けられない状況、緊急事態に直面することになった。それは、2021年バイデン政権登場後2度にわたるロシア軍大部隊の国境展開によるロシア・ウクライナ国境緊張（2021.03-04／2021.11～）と、それを背景にアメリカ&NATOに強く要求した、対米、対NATOの新条約案や新協定案を突きつける行動となった。それは、ロシアにとって、ロシアの安全保障を強く要求する提案をなんとしてでも飲ませるための、ロシアの「最後通牒」と言うべき行動であったと推測される。

2021.11～2022.02、ついにロシアは、春に続いて2度目の大軍をウクライナ国境に送り込み国境緊張をつくり出し「大規模軍事演習」を演出することによって米NATO、ウクライナに圧力をかけ、それを背景に米NATOとの最終段階の外交交渉に臨んだのである。対米、対NATOの安全保障条約案と協定案が外交交渉の切り札となった。「拒否回答」というアメリカの結論は、バイデン政権においては、はじめからすでに決まっており、チョムスキーがいみじくも言ったように、基本的に「ロシアとの交渉には応じない」というものだったはずである。アメリカの「拒否回答」によって進路を塞がれたロシアは、（その後ほぼ1か月、ロシアは相手の軟化を期待して最後の交渉に臨むが）、最終的に行き詰まることになり、アメリカによる狡猾な「要求拒否」＝交渉不成立はロシアをしてレッド・ラインを超えさせ、軍事行動に転じるようになった、そのように推測、理解される。

NATO東方拡大というアメリカのロシアに対する包囲・追い詰め戦略、この冷酷、理不尽な脅迫がロシアを追い詰めた。ロシアを軍事脅迫で追い詰め、戦争に導き軍事力で叩く、そのためのアメリカによるこの作戦・策略こそ今回のウクライナ戦争勃発の引き金、誘因だった。大方の正常な判断を超えるアメリカの許されざる行動・理不尽な行動が、ロシアをして軍事行動に導き、ウクライナ戦争に走らせた。そのように言うほかはない。

アメリカもロシアもお互いに、直接衝突は回避せざるを得ず、またそれは世界戦争に繋がって状況によって有る段階では核戦争に繋がる危険はお互い暗黙の内に了解されていることであり、あり得ないしあってはならないことである。とはいえ、長年にわたって傀儡化し、軍事力も高めてきたウクライナとウクライナ国民をコマとして使うことによって、ロシ

¹⁸ 2021.12.15のロシアによる対米条約提案と対NATO協定提案の内容については、本章資料5を参照

¹⁹ ここに見られる「不可分の安全保障原則」は、本来なら極めて意義深く、未来志向の考え方であるが、アメリカ&NATOはロシアに対して、自分たち自身が受け入れ署名したこの文書さえ無視し拒否しているのである。また、NATOとロシアの対立がもともと想定されているNATO東方拡大の前提には、究極的に軍事衝突の想定と可能性が秘められていることは最初から予定されていることなのであり、その観点から見ると、衝突を回避する現実の手立てとしては、お互いの境界に、中立国、中立地域の設定が不可欠と考えるのが自然かつ妥当であるが、アメリカは2021.12のロシア側の「条約提案」に対して正式にこれを拒否した（2022.01.25の最終回答）。この「アメリカの拒否回答」こそ、ロシアをしてウクライナ戦争に引きずり込もうとするアメリカ&NATOによる戦争への誘導、挑発であり、ロシアへの挑戦であった、と見ることができるのである。

アと闘わせようと目論んできたアメリカに対して、ロシアもまた、すべてを了解しながら激化させるドンバス攻撃を仕向けるアメリカ&ウクライナに対して、最終的に「特別軍事作戦」・軍事行動による反撃で対処するほかはなかったという真相である。ロシアは、外交交渉を通じてアメリカとNATOに理解を求めつつ、それが達成できないと最終的に判断したうえで、最終的に今回、軍事力でこれに立ち向かい、自らに向かってくる差し迫った危険を取り除くほかはないと考えたものである。それは同時に、8年間の長期にわたって堪え忍んできたドンバスに暮らすロシア系市民を解放する作戦と一体的な作戦計画であった。

こうして、2021年末からウクライナ侵攻開始までの動きは、“ロシアによる対米外交交渉の（アメリカの拒否回答による）決裂が、遂に軍事対立・軍事侵攻に転化”していったことをはっきり示している²⁰。

【参考資料；NATO東方拡大、ウクライナ戦争のテーマを中心に】

- 金子讓「欧州における安全保障構造の再編」（2006, 防衛研究所紀要 第9巻第2号）
http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j9_2_2.pdf
- 鶴岡路人「欧州におけるミサイル防衛の新展開——オバマ政権による新計画と欧州, NATO, 日本——」（2009, 防衛研究所『NIDS コメンタリー』第2号）
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary002.pdf>
- 鶴岡路人「NATOにおけるミサイル防衛——リスボン首脳会合後の現状」（2011, 防衛研究所『NIDS コメンタリー』第19号）
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary019.pdf>
- 浅井基文「ウクライナ情勢をどう見るか」（『浅井基文WEBサイト・21世紀の日本と国際社会』2022,01,27）
<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1429.html>
- 同「ロシアの安全保障提案とアメリカ・NATOの対応」（同上, 2022,01,31）
<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1431.html>
- 同「ウクライナ問題：プーチン発言」（同上, 2022,02,03）
<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1432.html>
- 同「ロシアのウクライナ侵攻－問題の所在と解決の道筋－」（同上, 2022,03,06）
<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1440.html>
*上記の他にも浅井基文氏には、示唆に富む多数のコラムがあるので、下にいくつか代表的なものを紹介しておく。
 - ・「ウクライナ危機：中国の立場・見方」2022,02,27 コラム／02,26付環球時報）／翻訳は浅井氏）
<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1438.html/>
 - ・「東アジアの平和に対するロシア・ウクライナ紛争の啓示」（2022,03,21）
<http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1444.html/>
 - ・「ロシア・ウクライナ問題を見る視点」（2022,06,02）,
<http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1469.html>
- ジョシュア・R・I・シフリンソン「欧米はロシアへの約束を破ったのか —NATO東方不拡大の約束は存在した（『フォーリン・アフェアーズ』2014,12号）／https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/201412_shiffrinson/
*シフリンソンは次のように述べている。「[NATOゾーンの拡大は受け入れられない」と主張するゴルバチョフ大統領に、ベーカー米 국무長官は「われわれも同じ立場だ」と応えた。公開された国務省の会議録によれば、ベーカーはソビエトに対して「NATOの管轄地域、あるいは戦力が東方へと拡大することはない」と明確な保証を与えている。――約束は文書化されなかったが、東西ドイツは統合し、ソビエトは戦力を引き揚げ、NATOは現状を維持する。これが当時の了解だった。」
*因みに、「約束」の存否について米英独の政府高官たちの回想録にもその存在が記されているとされる。
- 小田健「ドイツ統一の際、NATO東方不拡大の約束はあったのか」（1/25, 12:22／YAHOO NEWS）
<https://news.yahoo.co.jp/articles/fd8419415de12d4b2a9fd356d376f5e4104d5831>
- 角田安正「NATO拡大とロシアの対応」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jarees1993/1998/27/1998_27_1/_pdf/-char/ja
- 小林正英「NATO パートナiershipにおける対中東アウトリーチ協働的安全保障への道?」（2009,『国際安全保障』第37巻第2号）／<http://5884333.com/etude/pluto.pdf>
- 小澤治子「NATO拡大問題とCIS:ロシアの対外政策における位置づけ」（新潟国際情報大学・紀要,175-91／1998）
https://cis.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=356&file_id=22&file_no=1
- 同「NATOの東方拡大とロシア——ロシアにおける国家安全保障観との関連で」（新潟国際情報大学情報文化学部紀要,4,45-64／2001）
https://cc.nuis.ac.jp/library/files/kiyou/vol04/4_ozawa.pdf

²⁰ ロシアによる対米NATO外交交渉の決裂が軍事対立・軍事侵攻に転化していった経緯を下記記事が伝えている。／「『軍事技術的な手段で対応』／ロシアが米国側に警告、交渉不成立なら」（朝日新聞digital／モスクワ＝中川仁樹2022年2月18日／
<https://www.asahi.com/articles/ASQ2L043BQ2KUHBI05B.html>

Ⅳ アメリカとNATO諸国による無制限の対ウクライナ軍事支援とアメリカの思惑

ウクライナ戦争は何よりもまず、ロシア対アメリカ、ロシア対NATOのヨーロッパ安全保障を求める外交交渉がアメリカによって拒否された結果、軍事対立に転じた「アメリカ対ロシアの戦争」であること、それをより具体的に言えば、「アメリカおよびNATO、とりわけアメリカが、ウクライナの支援国として、ウクライナを軍事支援することによって、ウクライナの領土内で、ウクライナ国内の範囲を逸脱しない形で、ウクライナ人自身に「ウクライナ人をコマとして使い」、「最後の一人になるまで、敵国ロシアと闘わせる」、間接的にコントロールされた「代理戦争」である。繰り返して言えば、これは「アメリカの対ロシア（代理）戦争」なのであり、本質的に見ればこの戦争は「アメリカの戦争」と言うてもいい。

アメリカが、（ロシアとの）戦争になることを見通して、30年におよぶ様々な準備的行動を積み重ねて来た末に、つまり、冷戦時代からのアメリカや欧州の高官を含む多くの識者からの反対論を押し切って、目標や結果を当初から想定した上で、アメリカ自身が意識的に、自ら招き入れ、誘導してロシアの行動を待った、「ロシアによる」、「ウクライナに対する」、「ロシア自身を侵略者に仕立て上げ、侵略者を演じさせるストーリーに演出された戦争」であり、その「ウクライナ版」だということが言えよう。ことの始終を見極めてよくみれば、極めて卑劣であり、何もしていないししようともしていない相手を犯罪者に仕立て上げる練り上げた戦争であり、「アメリカが仕掛けた戦争」と言うべきである。

このような戦争を想定した場合、他国を利用し、他国に代理で行なわせる戦争を想定して行なう戦争において、ウクライナに対してアメリカ自身が負うべき責任と役割は何であろうか。それはすでに長々と見てきたが、当事国のウクライナをして、直接前線でロシア人と闘う兵士・国民を軍事的に鍛え、軍事技術的な戦闘能力を修得させ、戦闘態勢を準備し、共同軍事演習・軍事訓練を通して戦い方と作戦を教え、そうして、実際の戦闘が開始されたのちには、段階と必要に見合った武器兵器の供給によって軍事支援を継続し続けること、すなわち戦争をいつまでも終わらせることなく継続し続けることである。（そして、想像されるのは、絶えず、後押しをするウクライナ政府と軍を鼓舞することであり、敵のロシアを国際的に孤立させ弱気にさせ、徐々に弱らせていく、そういった支援ももしかしたら、ゼレンスキー政権への助言を通して行なわれているのかもしれない。）

いま、アメリカとNATOをはじめとする国々からウクライナへの軍事支援が継続している。どこよりもアメリカによる軍事支援が群を抜いて巨額であり、しかも無制限、無期限に継続されている。ウクライナ政府が呼びかける支援要請に応えて、絶えずより高性能兵器の供与が行なわれ続けている。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、等々からの軍事支援＝兵器供与とその使い方の指導訓練が、ウクライナ軍兵士を自国に招いて日常的に各国で行なわれている。このような側面から見てもこの戦争がアメリカの戦争であり、またアメリカとウクライナに要請されて行なうNATO自身が参加する戦争となっていることも分る。

アメリカによる軍事支援を取り上げてみると、開戦後7ヶ月でおよそ150億ドル（1\$ = 140¥として日本円で2兆1000億円）が支出され、ウクライナの求めに応じて、巨額な支援が実行されている。軍事支援とは言え、この政府支出が支払われる先が、アメリカの軍需産業であることは、重要なポイントであり、いつまでも永続的に軍事支援を容認している最大の事情の1つが、実はこの軍需産業に対してこの巨額な軍事支援金が流れ続けていることであり、見過ごせない重要な点である（この点、本論ではこれ以上言及しない）。

アメリカによる軍事支援の内容は、武器供与であり、次のような支援内容となっている。高機動ロケット砲システム「ハイマース」、誘導型多連装ロケット発射システム（GMLRS）、対無人機用システム、105ミリ榴（りゅう）弾砲、対レーダーミサイル「HARM」、高機動多用途装輪車両「ハンビー」、装甲救急車、対戦車システム、火砲の弾薬、小火器、などとなっている（ANN News）。このアメリカによる軍事支援を、NATO諸国による支援も含めて、どう見るか、何よりも停戦和平の行方と絡んで、重大な注目点となっている。

ところで、特にここであえて注意を向けておきたいのは、アメリカ&NATOが支援しているウクライナ・ゼレンスキー政権が、本稿ですすでに見てきたように、ネオナチによるクーデターで実現した政権の延長上にあり、ネオナチに通じ彼らと一体化した一種の「ナチ政権」の疑いのある政府ではないか、という点である。ナチズムに傾倒しロシア人殲滅を目的に反ロシア人の運動を繰り広げてきた全国のネオナチ諸勢力を政権内に取込み、あるいは明確にナチ化したネオナチ諸勢力と一体化した国の政権を、対ロシア戦略であれ自国の都合で支援してきたこと、またこれまでのアメリカ&NATOがその政府を軍事支援した事実も、問われることはないのか。この点、重大な疑念を持って歴史に刻まれて行くはずである。

＜参考資料：対ウクライナ軍事支援＞

- ・「ウクライナに続々と集まる海外からの軍事支援」／2022-01-24／2022-01-25【ミリレポ・ニュース】
<https://milirepo.sabatech.jp/military-support-from-abroad-gathering-one-after-another-in-ukraine/>
- ・「軍事支援」ウクライナ侵攻の長期化要因の一つに「実戦で利潤を上げる」軍需産業の陰（AERA, 2022/06/06号）
 URL/「軍事支援」ウクライナ侵攻の長期化要因の一つに「実戦で利潤を上げる」軍需産業の陰（msn.com）
- ・米・ウクライナ、高性能武器による戦争激化リスク巡り協議＝米高官（Reuters/US MARINES／20220526）
 URL/ 米・ウクライナ、高性能武器による戦争激化リスク巡り協議＝米高官（msn.com）
- ・ウクライナへの戦闘機供与、NATO通じて実施＝ポーランド高官（2022/03/09／Reuters/Caren Firouz）
 URL/ ウクライナへの戦闘機供与、NATO通じて実施＝ポーランド高官 | Reuters
- ・前代未聞、47カ国がウクライナに軍事支援、その中身と破壊力（JBPress・樋口譲次／2022/06/01）
 URL/ 前代未聞、47カ国がウクライナに軍事支援、その中身と破壊力（msn.com）

Ⅳ アメリカの地政学的行動とグローバリゼーションの行き着く先

ところで筆者は、先に発表した論文でも、21世紀以降のアメリカ国務省によるユーラシア地域での民主化を求める反政府運動への介入＝「カラー革命」で狙ったその目的が、現政権打倒・反口親米政権づくりであると共に、独自の地政学的利益を目指したものであると述べた。また、このたびのウクライナ戦争について考察した本稿でも、ユーラシア地域での地政学的利益を狙うアメリカの行動の帰結がこの戦争であると捉えている。この、地政学的利益を目指すアメリカの行動を経済学的視点から見ると、それはまさに資本の活動の世界的拡張と活発化を目指す資本主義市場拡大の運動と一体であり、グローバリゼーションの運動そのものを意味していると言える²¹。

国家による規制を受けず、国家的枠組み＝経済的国境を超えて全地球規模で自由な市場を求めて開拓・開発していく資本の自由な拡大・膨張運動を筆者は「グローバリゼーション」（資本主義のグローバル化による膨張運動）と呼んでいる。それは何よりも、戦後世界において、軍事力でも、経済規模でも、資源保有でも、保有金量でも、ドルを基軸とした国際通貨体制とその仕組みにおいても、金融システムにおいても、世界を圧倒する力を持つ存在であったアメリカ中心の世界経済の発展態様・経済的構造であったことが関係している。経済的、軍事的超大国のアメリカを起点とし、より自由な市場とそのさらなる拡大を目指すアメリカが、他国への政治的圧力によって他国、国外諸地域の市場の様々な障壁を取り除きながら、各国、各地域競争国との貿易紛争や経済摩擦をアメリカペースで押し切り、貿易取引・資本取引をめぐる諸規制の緩和・撤廃を通じて自由化・国際化を成し遂げていく過程として展開し、激しい国際競争を伴って各国資本を巻き込みつつ拡大してきた運動である。

資本のこうした運動は、激しい国際競争の下で競争に打ち勝ち、絶えず新たな市場の開拓・開発を担う米国資本、米国企業の利益追求として、企業と国家が一体となつてたゆまずおこなってきたものである。それは、まずはアメリカ企業の経済的利益のための活動として国際的に広がっていった運動だが、他方でそれはまた、外国資本による対外投資活動を積極的に受け入れる側の各国、各地域における対内投資を受け入れる対応と相互補完的、一体的でもあり、世界中で行なわれる国家間、企業間の激しい国際競争として展開してきた。国境、障壁を乗り越え、世界各国、各地域で各国企業の参加する形で熾烈に争われてきた運動である。これらの資本の活動は、現実には先進諸国間の経済取引、先進国対途上国間の経済取引、途上国相互間の経済取引など様々な経済諸地域での運動となって展開してきた。

ところで、それはまた他方では、冷戦終結およびその後の時代と軌を一にしており、旧東欧や旧ソ連・ユーラシア地域についてみれば、この時期はまさに、米欧経済圏に取り込まれていく時期（軍事面でもNATOに取り込まれていく時期）と重なっている。旧東側の諸地域・諸国家は、EU加盟を通じて労働力の自由な移動など様々な意味で、他地域とは異なった諸条件と特徴を伴いつつ、資本主義世界の拡大という点では最先端の運動局面でもあり、その意味において、ここは新たな拡大運動の現場となってきた地域と言えよう。

ところで、そうした世界市場をめぐる国際競争の中で、アメリカが各地域で引き起こしてきた経済的、軍事的行動は数多い。たとえば（石油絡みの）2003イラク戦争や「アラブの春・リビア」への介入のような局地的、地域的紛争（戦争）

²¹「地政学的」とは、見方によっては曖昧な表現であり、場合によっては怪しい表現とも受け取られがちだが、この際この使用に限って、極めて的確に事態を伝えている

や、ジョージアでの2003「バラ革命」(「カラー革命」)のように、アゼルバイジャン産石油の輸出ルート確保などとも関係しており、それこそ石油資源など様々な経済的利益を獲得する目的でアメリカが起こした直接的行動は数多く見られるのである(世界中でアメリカが関与してきたそのような事例を確定することは難しいが)。そのような意味で、グローバリゼーションは、アメリカによる各地での紛争介入など地政学的利益追求の無規律な独自行動によって導かれているということが言え、それはまた、2003イラク戦争、2011リビア介入、2014ウクライナ・クーデター関与などが示しているのは、場合によってはいつでも軍事介入・武力行使も辞さないということでもある。因みに、このような地域紛争への介入もアメリカに協力し連合軍として参加する英仏その他NATO加盟の一部国々も独自の利害を伴って関与していると見ることができる。

【グローバリゼーションに関する補論】

戦後世界経済の発展を大まかに振り返って資本主義グローバル化に至るまでの過程を簡単に跡づけておこう。戦後世界経済の在り方として、アメリカが大戦後一貫して追及してきたのは貿易取引、資本取引の自由であった。これは最強の経済力をもったアメリカの強い立場からする自然の行動であろう。だが、アメリカ以外のヨーロッパや日本などは戦勝、敗戦の別なく、終戦時、戦争被害によって国内経済は完全に崩壊、疲弊しており、まずは自国経済の復興こそ課題であった。欧日とも、戦後約10年はこのような経済復興期にあった。

欧日などの戦後復興期を経て、1950年代半ばには世界経済はほぼ成長の軌道に乗り、活発化していった。いずれの国も対米貿易に大きく依存する形で復興と発展を実現した。欧州では、それに加えて、域内相互間の貿易量を高めたことが成長に大きく貢献している。マーシャルプラン受け入れの体制がその基礎であった。貿易取引の自由や資本取引の自由(自由な投資活動)の実現を目指した1950～60年代における、依然大きな成長余力をもった成長段階から出発し、以後徐々に転じて、高い経済成長に伴ってインフレの進行が高進・加速化し、他方、成長そのものも停滞し行き詰まる1970年代半ば～80年代半ばの資本主義経済行き詰まりと停滞の段階(スタグフレーションの時代)が資本主義新展開の新たな転機となった。その後これを経て、世界経済は、情報通信革命・ICT化の世界的な大きな広がりを共通のベースとして、あらたな成長局面に入っていく。

アメリカと日欧などとの貿易摩擦・経済摩擦と並行して国際競争は激化し、継続的かつ高成長を目指すアメリカを筆頭に先進諸国間の競争、摩擦、対立が表面化していった。1980-90年代は、アメリカの国際競争力の相対的低下から、これを克服する目的で外交を通じて競争相手国に直接圧力をかけ(対日関係では「日米総合協議」、「日米構造協議」といった押しつけ協議を強制するなどの形で)、相手国の内政に干渉し、アメリカは、自国に有利となる経済的諸規制の緩和・撤廃圧力によって国際場裏での競争優位を実現していったと言える。

ところで、1970年代半ば以降のアメリカは、諸外国に対して国際貿易、国際資本取引での自由化を強く求めつつ、貿易不均衡の是正を迫り、自ら金融革新を大きくすすめて競争力を高め、競争相手国の国際化を強く促していった。これに対応して欧州諸国や日本なども、国家的枠組みと考え方をあらため、新自由主義的な成長路線をすすめる、国内的には労働者・市民への抑圧・犠牲転嫁と民営化を進め、対外的には諸規制の緩和・撤廃によって国際障壁を取り除いて自由化・国際化を急速に進めていった。世界の多くの国々が、リージョナルな「共同市場化」を図り、自由貿易・自由投資の経済圏＝自由な共同市場圏に参加しながら国内市場を開放していった。新たな自由市場の下で世界経済の成長の在り方は、資本主義グローバル化へと大きく舵を切り、急速に変貌を遂げてきた、と言うことができる。

ところで、1990年前後を境に、世界経済の発展態様は特に発展途上国において根本的に変化し、大きな変貌を遂げた。それまでの自国産業保護育成策に基づく輸入代替的な工業化による高い経済成長を目指した発展様式は徐々に衰退し、それに代わって先進工業国からの直接投資を受け入れることによって雇用機会を大きく拡大すると共に、国内産品の輸出によって高い経済成長を実現するようになった。先進工業国企業による対外投資は、先進諸国間での投資だけでなく、発展途上諸国への投資によって各企業の途上国直接進出を刺激し、低賃金・低所得を武器とした途上国の外国資本を呼び込む積極的な企業誘致・資本導入策を刺激して、中間財や最終消費財などの輸出を大きく促進し、急速な経済成長を果たしていった。アジアでは、ASEANやかつてのNIES諸国などを核として全体として大きな成長が見られ、独自の市場開放政策を目指した中国も一挙飛躍的な経済的發展を見ることになった。このようなアジアの成長は、世界経済を牽引するとともに途上国におけるグローバリゼーションの進展を示す主要な代表例となった。

冷戦終結・ソ連邦崩壊によって、ソ連圏経済の瓦解も影響し、旧東側経済圏は経済的、劇的に弱体化した。行き場を失

ない経済的後進地域となっていた旧東欧地域や旧ソ連構成諸国・ユーラシア地域は、経済的豊かさを誇る米欧の西側経済を強く志向すると共に、逆に当該地域は、西側・西欧諸国からは冷戦終結にともなって東に広大に広がる魅力的な新市場、何よりも低賃金労働力の吸引市場として一躍注目される地域に転じた（もっとも、東欧諸国の期待は何よりも自国内経済の発展であったが、それは期待ほどには進まなかった）。NATO東方拡大と並行して同様な拡大を遂げてきたEU東方拡大の経過がそのことを如実に示している。

グローバリゼーションは、資本の運動が絶えず直面する壁を、新市場の開拓と優位性確保によって切り開き、新たな成長を維持していく。「ウクライナ戦争」という形でアメリカが見せているロシアとの対立・抗争の意味、また同じことであるが、「カラー革命」によってユーラシア地域の国々を反ロ・親米政権に置き換えようとしてきたことの意味も、とかく経済の意味だけで捉えられがちなグローバリゼーションの運動の内実が、実は超大国アメリカが同盟国を従えて行動する、軍事力を背景とした世界戦略に基づく経済・軍事一体的な運動となっており、言葉を換えて言えば、新市場支配を目指すアメリカと国際資本による新植民地主義的、ないし帝国主義的な運動であり、永続的な運動となっているのである。それはまた、NATO東方拡大の意図とそれが行き着いた1つの結果であるこの「ウクライナ戦争」の現実に見られるように、常に軍事脅迫も辞さない性質のものと言っていい。直接侵攻に及んだロシアの大胆不敵な侵攻行動だけを見て「ウクライナ戦争」を逆さまに見ることは許されないのである。大局的に見れば、これこそ冷戦終結後アメリカが、強い有力な反対論を無視して敢えて、NATO存続と東方拡大を狙って行き着いた戦争であり、これがNATO東方拡大がもたらした現実なのだと思すべき事態なのである。あるいはその行き着くところ、軍事的行動を伴うことは大いにあり得るのであって、アメリカにとって経済と軍事の境界はないのだと言うことが分るのである。アメリカは、自国の利益、自国の欲望は何をもってしても貫くのである。中東地域や北アフリカなどへの様々な口実をつけた軍事干渉や現下の「ウクライナ戦争」はそのような現場を我々にはっきりと示してきたと言えよう。

アメリカの世界戦略、軍事同盟の一層の強化、軍事網の拡大と諸地域への介入・侵攻の行動はそのような経済的運動と表裏一体的なものと捉えられる事象であり、対ロシア包囲網やロシアに照準をあて仮想敵国としたアメリカによる軍事・武力を伴った行動（NATO東方拡大や「カラー革命」など）の目的は、単純かつ偶然的な軍事衝突などでは決してなく、アメリカの一国的、絶対的な経済的利益を追求し続ける高度な世界戦略、地政学的経済的利益と通じているのである。したがって、今回のウクライナ戦争へのアメリカの関わりをみる際にもこのような視点は不可欠なものである。繰り返せば、冷戦終結後のアメリカが同盟諸国を従え巻き込み追求してきたNATO東方拡大の目的も、このようなアメリカの世界戦略として追求され、経済も軍事も境界なくアメリカ独善の、一方的に追求されてきた行動であったことが正しく理解されなければならない。

＜結びに変えて＞ ウクライナ戦争から見えてくるあらたな地平

1. 東アジアの「ウクライナ」として見る「日本の安全保障」

我が国での「ウクライナ戦争」をめぐるメディア報道とそれに支配される世論には、専らロシアを一方的無条件に非難し、ウクライナを一方的無条件に支持するという一種の偏重が見られる。これはこの戦争の開戦よりはるか前から開始されてきたアメリカのプロパガンダの影響によるものであり、特にアメリカへの従属傾向が強い我が国の際だった特徴とも言える。もっとも、世界のニュースを見ても、EU諸国など西側でも基本的には同じ傾向は見られる²²。

とはいえ、その際一歩立ち止まって考慮に入れたいのは、アメリカの対ロシア戦争の代理戦争となっている現在のウクライナ戦争におけるウクライナの立ち位置である。ウクライナ戦争がいま日本に教えていること、日本がウクライナからこの戦争で学ぶべきことは、東アジアでも軍事衝突の可能性が懸念され、周辺国と日本の関係に大きな外交的、軍事的緊張が作り出されている今、中国、ロシア、朝鮮半島などの大陸側と日本との関係、それと密接不可分の関係に置かれている日米関係の現状などが、いまこそあらためて、正しく、冷静に、理解、認識され、軍事衝突や戦争の可能性を排除し平和を維持する日本の独自の外交の対応、対処が考慮されるべきだという点である。それは、日本が、東アジアないし近

²² ウクライナへの侵攻を行なったロシアを非難することは、それはそれで戦争に反対する市民の人道的立場から発しているものとして当然の行動であり、したがってそのこと自体を批判することはできない。

隣での戦争に巻き込まれ、あるいは日本が標的にされ戦争に巻き込まれる事態を回避するために、あるいは自ら戦争に参加する事態が起きるあらゆる可能性を排除する必要性和関係する。

従来、我が国安全保障上の最大の拠り所とされてきたのは、これは長く我が国での政治上の大きな争点、対立点となってきたテーマであるが、アメリカとの軍事同盟＝日米安保条約の存在であった。そして付け加えれば、日本の安全保障の拠り所であると同時に、それは、隣り合わせの安全保障上の「危険」でもあった。1960年の「新安保条約」では、日本側の在日米軍基地の制度的受け入れと同時に、アメリカの義務として日本の防衛義務が加わったが、元々の日米安保条約の存在意義は、当時のソ連を仮想敵国とし、中国、北朝鮮にも対処するものとして（「反共の防波堤」と言われた）、東アジアでのアメリカの軍事対応を担うものであった。だが、NATOと同様、冷戦終結は日米安保条約の存在意義・役割を終えたはずにもかかわらず、残った。それだけでなく、むしろその役割は現実には、日本にとっては専守防衛の考え方からは大きく逸脱して、2015.09「安保法案」可決後は、集団安全保障に関わるというアメリカが世界で関与するあらゆる軍事行動に協力・派遣される危険な方向に生まれ変わりつつある。

日米安保条約は、「在日米軍基地」の提供を不可分の前提として認めている。世界でのアメリカの軍事行動への協力も在日米軍基地の存在と一体的な機能と言っている。これは現在我が国が置かれた厳然とした状況である。だが、この米軍基地の存在を考えてみると、仮に、東アジア域内で予測されるアメリカが関与する戦争を想定すると、対戦国は、アメリカとの戦闘において、在日米軍基地を真っ先に攻撃してくることは、ウクライナ戦争での侵攻開始時のロシアのウクライナ攻撃を見ても明らかである。日本の全国に展開する数十に上る米軍基地は、東アジアでアメリカが関わるいかなる戦争においても、無条件に第一の標的とされる。在日米軍基地は米軍が使用しているとはいえ日本の領土である。それだけで我が国が戦争に巻き込まれると言えるのである。それはまた、米軍基地と自衛隊との繋がりによっては、自衛隊基地も攻撃を受けることになる可能性を排除できない。要するに、日本に軍事基地を置くアメリカとの軍事同盟関係をこのまま維持するかどうか、同盟関係維持そのものが現実性の高い「安全保障上の危険と懸念」に繋がっているのである。

このように考えれば、ウクライナ戦争の悲惨な現実が日々伝えられてきているいま、今後の日本の進み方について、どのような安全保障を考えることが重要、適切かということがあらためて真剣な議論に付される必要がある。

いかなる軍事同盟も、当事国にとっては戦争の可能性を前提にした同盟であり、戦争を回避することが目的なら、すなわち戦争に巻き込まれない方途を考慮するなら、最善の方法は、いかなる軍事同盟にも参加せず、「中立国」の途を選択することである。卑近な例を持ち出せば、先ほどのフィンランドやスウェーデンとちょうど逆コースを行くことである。

いかなる軍事同盟にも参加しない選択は「非同盟」の選択である。その上で、「中立国」として平和を確保・維持する国家体制＝安全保障体制を構築することが自ずから求められる。「非同盟中立」を選択した際、武装＝軍事力保持の必要があるかどうかの選択も考慮の対象にはなるし、武装の場合も、それはどのレベルの軍事力かも考える必要があるであろう。しかし、そこまでの考慮をする前に、自動的に戦争に巻き込まれるメカニズムとなっている「在日米軍基地」を日本の領土から撤去し、軍事同盟関係を根元からなくしてしまうことが何よりも優先されなければ、日本の運命はアメリカの行動に自動的にひきずられてしまうことになる。それは理の当然である。それ以外のことは、時間をかけて国民の議論に付すことにすれば良いだけのことである。

戦後長く続いたアメリカとの軍事同盟関係を終結させ、「非同盟中立」の方向に進む。それ以外に、我が国がどの国とも外交政治的に中立で安定した平和的関係を築く安全保障体制を創出することはできない。最も重要なことは、何よりも近隣諸国との平和的、友好的関係を築くことを優先することであり、それこそが平和の基礎である。無論、日米軍事同盟関係＝日米安保条約をなくしてもアメリカとの平和友好関係は確保し、再構築しなければならない。二極対立の両極に対して独立した平和的友好的関係を構築する、一方の極に与しない、それが主権国家・独立国として選択すべき道ではないだろうか。大国との軍事同盟関係に依存することは、国ごとその国の力に依存・隷属しかねない。

ゼレンスキー政権は、ロシアの「侵略」に対する「正義の戦い」であると一方的な位置づけを行ない、長期戦に対応する姿勢さえ見せている。だがこの戦争は、客観的にどう見ても、四半世紀以上前からこのような衝突を想定した上で、アメリカが仕向けてきたこの地域への、戦争になることを想定した上でのロシアへの接近戦略なのであり、すでに見たようにかつて多くの識者が懸念していた「戦争想定」（実体はアメリカの対ロシア戦争想定）であることはもはや誰がみてもあきらかである。それは、連日の軍事支援・武器供与の継続による米NATOとウクライナの関係から現実に見えてきている。見てきたように、アメリカの地政学的利益をかけた、ロシアを追い詰め、包囲・孤立化し分断支配を伴う弱小国家

化＝弱体化を意図した脅迫、挑発こそこの戦争にアメリカがかけてきた目的であったと言える。アメリカの対ロシア戦略の一局面・一過程として、アメリカ&NATOの意識的な挑発で始まったこのウクライナ戦争は、客観的に見れば、ウクライナとウクライナ国民に武器を与えて闘わせようとする果てしない、人の命と引き替えの戦争なのである。それは、ウクライナの領土において、それ以上には拡がらない範囲（＝「第三次世界大戦」にはしない（＝米NATO諸国への反撃はさせない）と、米NATOが想定するそれ自体極めて不安定で未来予測が流動的な範囲）で、「最後のひとりになるまで」、ウクライナ人を「チェスボードのコマ」として使い、ロシアに対する戦争を戦わせる。それが現下のウクライナ戦争の裏に隠されている米NATO側の戦争の意味であった。

問題はこのウクライナの立場が、アメリカとの同盟関係を通じて、世界各地域、各国に存在するという事実である。たとえば、今回NATO加盟を希望して承認される見通しのフィンランドやスウェーデンも同じ立場であり、有事の際は国境を接するその国と国民が真っ先に目の前の敵国と対峙し戦うことになる運命にある。中立を保ち続けてきた北欧の両国が、純粋に自らの判断によってNATO加盟を決めたかは疑わしいが、NATO加盟によって両国国民の運命が危険を増す方向、安全が保障されず危険に晒される方向に、根本的に変わったことだけは確かである。

ところでいま、多くの米同盟国の中で最も現実的に周辺環境の緊張が強まっていて戦争に巻き込まれる危険が見え隠れし、自ら武器を取って戦わざるを得なくなる可能性が強く迫っているのは、世界中のどこよりも我が国「日本」であろう。戦後変わらず続いてきた政権の外交政治は、アメリカが期待するその方向にむしろ積極的に与しようとしているように見えるが、我が国の立場を俯瞰してみれば、世界一在日米軍基地が多く、国中に数十の基地が設置されており、軍事施設や軍事インフラが数多く配備され、多くの米製攻撃兵器が溢れているという希な国となっている。核戦争対応可能な米海軍の原子力空母「ドナルド・レーガン」（「第7艦隊」の主力／同じく横須賀基地常駐の揚陸指揮艦「ブルー・リッジ」が第7艦隊司令部となっている）が常駐基地として横須賀に配備され、朝鮮半島への対応や対中圧力の必要に対応していまも展開している。我が国での総司令部とも言える東京・横田基地（日本国内最大級の在日米軍基地であり、在日米軍司令官が所在し、第5空軍司令部が置かれている）をはじめ全国に展開する多くの米軍基地がどのように攻撃対象・標的とされる可能性があるかは、今回のロシアによる「特別軍事作戦」初日（2022.02.24）でのウクライナ全土に配備される軍事施設・軍事インフラ総攻撃の現実からすでに見えている。

繰り返しになるが、日本全土に軍事基地を置いているアメリカが、大陸の特定の国と戦争状態に陥ったと仮定した場合、まさに在日米軍こそが軍事対応することになるのは100%確実だが、その際、我が国全土に展開する在日米軍基地は真っ先に攻撃目標・標的となる。その際また、我が国自衛隊は、どのような対応を余儀なくされるのか、も問われる。さらには、米軍、自衛隊、軍事基地だけでなく、国民の安全は我が国の領土内で行なわれるその戦争において、どのように安全が確保できるのか。このような懸念こそ、今われわれが直面している最重要な安全保障上の問題と言うことになるのではないか。

ウクライナ戦争が教えている教訓、それを我が国安全保障に活かすことこそが重要である。日本が戦争に巻き込まれる前にいかにこの問題に対処できるのか、いまこの時に、厳しく問われるべき課題と思われる。問題は、日米軍事同盟と米軍基地の存在であり、日本が戦争当事者になる危険はまさにそのことに繋がって存在しているのである。そのことこそ、「ウクライナ戦争」を通して我々日本人が、自らに問いかけるべきテーマであろう。戦争状態となれば、諸都市、一般市民、諸施設、交通諸手段等、要するに日本の津々浦々が攻撃を受け、戦災に見舞われる。これは、ことが起きたあとではすでに遅い、重大事態なのである。

日本国憲法は前文でも9条でも、武力による紛争解決を行なわないことを宣言している。我々も二度と戦争を経験することはしないと心に誓った戦後であった。いま、周辺において、日本の安全保障について真剣に議論し、考える国民意識の高まりを感じる状況にないが、米中対立や米ロ対立、対北朝鮮強行政策など種々の対立を通じて戦争を挑発するアメリカの後追いで、このままずるずると戦争に引きずられて行くことだけは避けたい。ウクライナ戦争が突きつけているこの差し迫ったテーマに、国民の真摯で冷静な判断と議論が向けられ拡がって行くことを期待したい。

<参考資料>

1. 浅井基文・コラム「東アジアの平和に対するロシア・ウクライナ紛争の啓示」(『浅井基文WEBサイト・21世紀の日本と国際社会』2022.03.21) <https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1444.html>
*このコラムにおいて浅井氏は、中国でのシンポジウムに参加した自らの報告内容を掲載されている。読み応えのある学術的な内容の多い論稿である。氏は、それ以後今日までの5ヶ月間に、批判的精神と広い視野によって、ロシア・ウクライナ関連だけでも精力的に15編を超えるコラムを執筆されている。緒論稿は学ぶべき点が多い。
2. 防衛省「在日米軍の対象防衛関係施設の一覧」https://www.mod.go.jp/j/presiding/law/drone/list_zaibeigun.html
3. 沖縄県「沖縄の米軍基地」<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/sugata/begunkichi.html>

2. 「21世紀にあり得ない」と言われたこの戦争が教える教訓

本稿のテーマを「「ウクライナ戦争」の解明 — ロシア「特別軍事作戦」に至る経過と背景をめぐる資料的検証 —」とした。論文目標は、「ウクライナ戦争」は何を内包しているのか、ロシアが軍事行動に踏み切ったその経過と背景を探ること、そしてその論拠となる資料を掘り起こし、検証、解明することであった。具体的には、プーチン大統領とロシア政府が「特別軍事作戦」と呼んでこの戦争の事態を「戦争」でも「侵略」でもないとして軍事行動に踏み切ったその「特別軍事作戦」とは何だったのか、なぜ「戦争」や「侵略」ではないのか、このロシアによる軍事行動そのものの意図を探ること、これがこの研究の第一の目標であった。当然そのことを抜きにウクライナ戦争を語ることもできないからである。

より具体的な目標は、プーチンがロシア国民に(同時にウクライナ国民にも)向けて発した「直前の訴え・TV演説」(2022.02.21)や、論述内容の基調としてはほぼ同じその演説の半年前に発表されたいわゆる「一体性論文」(2021.07.12)を基にして、ロシアとウクライナの「歴史的一体性」、兄弟たる同一民族としての立場としてウクライナに対するロシアの歴史的な協力と対応の相互の関係を確認することが第1であった。第2に、その資料的検証においては、在ウクライナ・ロシア人を日常的に軍事標的として武力攻撃に晒している現実からのウクライナ南東部と在住ロシア人の解放の必要、冷戦終結後ロシアが直面してきた軍事的緊張を強いられるアメリカ・NATOによるロシアに対する軍事脅迫、すなわちロシアを追い詰め軍事的に迫るロシア包囲網の進展の事実と、その都度これを乗り越えようとしてきたロシアの対抗措置、といった客観的事実を、種々の動画映像や主にはネットで配送される多くの主要論文記事を資料的に検証することであった。その際、2014.02キエフ騒乱とは何であったかをめぐるその真実、および、ウクライナ社会におけるネオナチの存在の実態解明などに検証作業が集中したことは当然であった²³。

ウクライナ戦争の勃発は、少なくともその日常に軍事的紛争と共存することのない先進諸国の市民にとっては、まさに「青天の霹靂」であり、平和な世界空間を突き破る衝撃的な事件であった。侵攻直後には、「21世紀の世界ではありえない」といった市民の言葉がメディアに取り上げられた。では、ウクライナには第二次大戦後、また冷戦終結後、どのような現実があったのか。すでに紹介したように、資料を検証する限り、ウクライナの社会、政治、政府を覆ってきた極右民族主義者・ネオナチの強い圧迫と影響は予想以上のものであった。またこれも想像以上の結果であったのは、アメリカによるウクライナへの接近、利用、長期にわたる関与、影響力行使と「政権の傀儡化」が進んでいた現実であった(ロシア周辺以外ではほとんど知られないままに。ロシア嫌悪と反ロシア感情が社会的に異常に強く、ロシアをめぐる報道が日常的に少ない我が国では知るよしもないが)。検証の過程で明らかになったことは、長い歴史上、地理的その他種々の悲惨な条件から、独自の特殊な民族問題を抱えるウクライナであるが、実はそれに加えて、アメリカの独自の世界戦略の下で、第二次世界大戦後長期にわたって特別の目的に利用されてきた経過が存在してきたこと、旧ソ連のこのウクライナ(西部)地域の特別な人々と関係を持ち続けてきたこと、また、1991.08.24独立後のウクライナにおいても、アメリカとの関係の維持・強化がウクライナ社会の正常な発展を阻害、変質させ、極右民族主義とネオナチをいつまでもはびこらせてきた原因となっていた可能性が少しずつ明らかになってきた。資料的検証では、何よりも、極右・ネオナチと接近し、これとの結びつきを利用して、国家、政治、政策に深く関与するアメリカ国務省のあからさまな行動の実態も明らかとなった(資料動画ではさらに、アメリカの極右とされるネオコンやCIAとの強い結びつきも強調されている)。

²³ 因みに、本稿執筆に際して筆者が特に重視したことは、何よりも本稿で紹介し利用した資料に読者が直接アクセスし自ら論文や記事に接し、動画映像に直接アクセスできるよう、細かい資料提供を行なおうとしたことである。これらの参考資料は読者にアクセス可能な形で提供するようにしており、ほとんどの資料は、著者やタイトルからのネット検索でアクセスしアプローチすることはできるが、対象資料のURLは可能な限り添付しておいた。

ウクライナ戦争が、仮に筆者が理解するようなものであるとするならば、今我々に求められている要請は、誰よりもアメリカとNATOに対して、停戦和平を主導するよう強く働きかけることであろう。なぜなら、一方でアメリカ&NATOこそ、NATO東方拡大によって、「ウクライナ戦争」の引き金となった原因をつくり出してきたのであり、ウクライナの停戦和平のためには、米NATO自ら考えを変え、ヨーロッパの安全保障を再考することこそ決定的に重要であって、NATOをこれ以上東方に拡大しないこと、1997年5月の「NATO・ロシア基本条約」以前の状態に戻すこと、攻撃兵器、攻撃・迎撃ミサイル施設、軍事インフラをすべて撤収することなど、ロシアからの要求を受け容れることが必要であり、その上でなら停戦は可能になるはずだからである。ゼレンスキー大統領自身が、戦争の継続・遂行をアメリカ&NATOの意思（意向）と軍事支援に完全に依存している状況のいま、自らの判断で停戦を決断し、交渉する意思も能力も欠如していると見られることから、いまこそ、アメリカ&NATOの自らの出番と役割が大きくなっていると考える。仮に、アメリカが自らロシアの要求を受け入れ、NATO東方拡大の停止と近隣に配備してきた軍事インフラの撤収や再配備を検討する状況になれば、ヨーロッパにおける将来にわたる平和的方向での安全保障が約束されることになり、その効果と影響は絶大と言える。アメリカこそまさに、停戦和平への本物の鍵を握っていると言えるのである。

とはいえ、現状は、アメリカのウクライナ戦争への期待は、目下、戦争を止めることなくその継続にあるようであり、アメリカ&NATOにとって戦争被害が及ばないNATO非加盟のウクライナの領地で、ウクライナ人自身にロシアと闘わせ、ロシアを敗北に導き勝利することを自己目的として目指しているのである。それゆえいまのところ、アメリカの希望と目的は、停戦によって戦争と戦争被害をなくすことではなく、逆に、武器兵器の供与をより長く続け、軍事支援を名目に、それをさらに永続的に継続することによって、ウクライナに戦争を継続させ、ロシアをさらに追い詰める構図のみを頭に描いているようである²⁴。

繰り返すが、米・NATOが今すぐ自らやるべきこと、その気になればすぐにでもできること、それは、NATOとロシアの境界に「平和のための緩衝地帯＝中間地帯（中立国）」を設定する観点から、アメリカ&NATOが自ら、「NATOのこれ以上の東方拡大はしない」とロシアに約束すること（とりわけロシア隣国へのNATO東方拡大は絶対に行なわないと約束すること）、「旧東欧とバルト諸国に配備した軍事インフラや攻撃兵器をすべて撤収する」と約束すること、である。これらの約束こそ、ロシア提案の「対米条約」と「対NATO協定」に盛り込まれたロシアの核心的要求内容そのものである。

ロシアが「不可分の安全保障原則」を盾に、ロシア自身の安全を要求している提案に対して、軍事的超大国のアメリカがこれに応じるべきことは当然であり、平和的、安定的関係維持を志向するのなら必要不可欠な対応であろう。相手国が自国の安全の保障を求めているにもかかわらず、あえてそれに対抗して軍事衝突・戦争に導いていくことなど全くの「狂気」が恥ずべき行動と言うべきである。ウクライナ戦争での勝敗には関係なく、そのこと抜きでロシアとの関係安定は将来にわたって決して望むことはできない。

もしそのことを理解した上でなお、アメリカがこれ以上のロシアとの戦争継続を望むなら、その非はアメリカに直接跳ね返り、国際世論も米国内の世論も、いつの日か流れを変えて、必ずアメリカへの非難に向かうことになるはずである。半世紀前、インドシナ半島にアメリカが大軍を送って行なったベトナム戦争において、アメリカは、結局のところ、自国内の反戦運動にも強く押され、自ら停戦（敗戦）に向かわざるを得なかった。戦争の真実が国際的に拡がり、これを反映した国際世論も戦争の継続を許さなかった。歴史の教訓である。

²⁴ これからの世界、これからの国際関係構築の在り方について、プーチンは言う。「現在ヨーロッパでは、アメリカの影響力の拡大が見られる。その一因は東欧諸国にある。彼らは旧ソ連に支配された経験を今のロシアに投影しており、NATOの力でロシアを抑え対抗しようとしている。だがそれは長くは続かない。ロシアが脅威ではないと分るときが遠からず来るからだ。誰も圧力を感じ続けるのを好まないのだから。これからの安全保障を考えると、対話を通じて解決する道を求めるべきであり、必ずそう考えるようになる。力で抑えようとする今日のパラダイムは間違っており、なくなるべきであり、あたらしいパラダイムに変わっていくべきであり、それは可能だ。新たに求められるのは、国家関係構築における新たな理念への移行だ。それは他国の利益や主権を尊重しながら築くものだ。外的脅威によって威圧してアメリカに依存させるようなパラダイムはいずれ消滅する。」（オリバーの「エピソード3」）

理解しておかなければならないのは、ウクライナもNATO諸国も、特にポーランドやバルト三国などの近隣周辺諸国や、また今回の非常事態に際して道を過ったフィンランドもスウェーデンも、この戦争以後、国の安全がNATOによって保障されるどころか、アメリカ&NATOの軍事支援はあるものの、対ロシア対決の主戦場が自国領土となるのであり、自国市民の命とひきかえの戦闘となり、自国領土が戦場になることによって国土は焦土と化し、NATO加盟時の安全保障への期待とは裏腹に、逆にむしろ戦争の危険を引き寄せ、危険と隣り合わせになることである。別の角度から見ればさらに、ロシアとの緊張関係が恒常化し、人心も不安に陥り、余計な軍事的脅威も経済的負担も増すことになるのは明らかである。真に求められるべき課題は、将来的に＜軍事同盟そのものが廃止されるべき＞であり、中立化&非同盟化による国づくり以外にいかなる国も目指すべき方向はないことを知るべきであり、このことこそウクライナ戦争から学ぶべき最大の教訓となるべきである。

国連によるウクライナ戦争への対応は、経過を正しく見れば、その偏りと過ち、非力さもまた明らかである。冷戦時の両雄を含む真に相互的、協力的な安全保障の枠組みを作る方向で、いかなる大国や諸勢力の圧力にも屈したり左右されたりすることなく、戦争を回避する未来志向の安全保障の在り方実現に向けて、世界の人々が求める世界人類のための枠組みを作る方向での努力が強く求められている。国際社会の分断が強く懸念されている今、真の国際協力ができるかどうか、その中心に国連が存在しているのかどうか、そのことこそいま国連に鋭く問われている。

何よりも、ウクライナの地での停戦和平が一刻も早く実現することを強く願っている。

【本学名誉教授，2022,09,23 稿】

